

CDP 気候変動 レポート 2020:日本版

運用資産総額106兆米ドルに達する515の機関投資家を代表して



目次

CDP CEOからのメッセージ	3
レポートライターからのメッセージ	4
気候変動 Aリスト 2020	6
CDP回答評価	11
CDPデータを活用した金融商品	12
変革のストーリー - 株式会社ウェイトボックス	14
CDP 2020 気候変動質問書 日本企業の回答	16
コラム - SBT(科学に基づく目標設定)イニシアチブ - 再生可能エネルギー利用 - 非財務情報開示の世界的な動きとCDP - ステewardシップコードの再改定	26
CDP 気候変動レポート 2020によせて - 環境大臣 小泉 進次郎 - 外務大臣政務官 中西 哲 - 経済産業大臣政務官 宗清 皇一	32
APPENDIX - CDP 2020 気候変動質問書 日本企業一覧	35

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2020質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2021 CDP. All rights reserved.

CDP CEOからのメッセージ



今回の(新型コロナウイルスの)パンデミックや気候変動の影響から学んだように、行動を起こす最良のタイミングは問題が深刻化するはるか以前です。情報開示を通じた環境リスクの測定と管理は、企業、都市、政府、地域が回復力を獲得し、将来に向けた計画を立てるのに役立っています。

2021年を迎えるにあたり、私たちは昨年¹の困難で異常な時間を振り返っています。世界が共に新型コロナウイルスのパンデミックに立ち向かったことにより、私たちはこの危機が人間に与えた悲劇的な影響、そして、私たちの健康、財政、社会システムに与えた影響から立ち直りつつあります。残念ながら、私たちはまだこうした危機に対処している最中ですが、ワクチンの普及によって、本年後半には大きな希望がもたらされることでしょう。

気候変動、水セキュリティ、森林減少に目を向けると、私たちは、いま、世界的な緊急事態に直面し、行動の10年¹を迎えています。世界の温室効果ガス排出量を迅速かつ大幅に削減し、生物多様性を守り、パンデミックとは別のこうした世界的危機の影響を可能な限り抑え込む最後のチャンスを迎えています。

パンデミックにもかかわらず、私たちは、世界中の企業、投資家、政府、都市、地域の環境面でのリーダーシップにより支えられています。残された時間が少なくなる中で、2020年、記録的な環境情報の開示が行われました。CDPのプラットフォームを通じて、1万を超える組織が気候変動、水セキュリティ、森林減少の課題に関して情報開示を行いました。²

現在、世界の時価総額の50%以上を占める9,600社以上の企業がCDPを通じて情報を開示しており、企業による環境情報の開示はパリ協定が締結された5年前と比べて70%増加しています。これに、2020年にCDPに情報を開示した都市、州、地域が加えられます。

日本企業は、野心的な目標を掲げ、環境リーダーシップを発揮しました。2020年、世界のAリスト企業313社のうち66社が日本企業であり、日本は世界で最もAリスト企業が多い国となりました。不二製油グループ本社と花王の2社が、気候変動、水セキュリティ、フォレストを通じて最高評価となるトリプルAを達成しました。

現在までに、日本全国の197の地方自治体(人口にして9,000万人)が、2050年までに炭素排出量をネット・ゼロにすることを約束しています。³ 地方自治体の強いコミットメントに後押しされ、菅義偉内閣総理大臣は、2020年10月、2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量をネット・ゼロにするという国家目標を宣言しました。これは野心的な目標がさらなる野心的な目標を生み出す好例です。

CDPは、気候変動に関する最新の科学に導かれています。科学の進化に合わせ、私たちも正しい情報が資本市場に組み込まれ、世界中の政策立案者や意思決定者の手に渡るようにしなければなりません。CDPのシステムは、これを可能にするものであり、資本の流れがネット・ゼロ、持続可能な経済へと移行しようとしているため、特に重要なものとなっています。

一つ確かなことは、環境の観点から見ても、私たちに「ノーマル」に戻るゆとりはないということです。差し迫った気候変動の危険性が増大する中で、古いシステムにこだわり続けていけば、私たちはさらに大きなリスクを伴う道に迷い込むこととなります。そのような道ではなく、私たちは、投資により、経済をより回復力がありより包摂的なものへと刷新しなければなりません。⁵

情報開示、透明性、データ、科学は、より回復力のある社会を構築するために不可欠です。今回のパンデミックや気候変動の影響から学んだように、行動を起こす最良のタイミングは問題が深刻化するはるか以前です。情報開示を通じた環境リスクの測定と管理は、企業、都市、政府、地域が回復力を獲得し、将来に向けた計画を立てるのに役立っています。

私たちは、パンデミックを乗り越え、より良い社会を作っていくしなければなりません。私たちの経済、社会、生活は、その新しい社会にかかっています。

今こそ行動を起こすべきです。

CDP CEO
ポール・シン普森

1 <https://www.un.org/sustainabledevelopment/decade-of-action/>

2 <https://www.cdp.net/en/articles/media/cdp-reports-record-disclosures-despite-covid-19-as-corporate-environmental-action-rises>

3 <https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>

4 <https://www.ipcc.ch/sr15/>

5 <https://twitter.com/i/events/1271507032118607872>

レポートライターからのメッセージ

SGSジャパン



CDPに回答することは、自社の活動をステークホルダーが求める情報として整理することにつながり、的確な開示によって投資を呼び込み、さらに技術革新を進めることができます。2050年、躍進を遂げた日本に期待します。

2020年はコロナ禍で多くの業種業態が影響を受けました。その厳しい状況下においても日本では「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」を目指すことが表明されました。先進国を中心に、コロナ禍からの経済復興策として「グリーンリカバリー」の考え方が広がりをみせています。日本では経済社会の再設計に向けて脱炭素社会、循環経済、分散型社会への移行を重要課題として取り組むとしています。

日本においてネットゼロを実現させるためのシナリオ分析は、WWFジャパンやIGESが公表しており、いずれも2050年に日本がネットゼロを達成することは可能との結論を示しています。ネットゼロを達成するためには、再生可能エネルギーの普及が必須になります。国に求められるのは、再生可能エネルギーを普及させるための基盤構築です。企業においては、極限まで効率化された経済活動と技術革新が求められています。炭素排出や気候変動による影響はすでに企業にとってコストとして認識されており、これらに対する行動はコストを低減させ、技術はリターンを創出します。CO₂排出削減や水素関連の国外出願特許件数は日本が首位とのデータもあります。ネットゼロは決して重荷ではなく、より社会経済を構築するチャンスといえます。

今年はCDP創設20周年という節目の年とことです。先見の明を持つCDP創設者に敬意を表します。SGSジャパンがCDPのパートナーとして参加させていただいたのは2014年でした。わずか6年前のことですが、気候変動を取り巻く状況は現在とは全く異なるものでした。当時は温室効果ガスの算定を全くしていない企業も多く、排出量の検証を受けている企業はさらに限定的であったと記憶しています。その後、日本企業は排出量の算定や気候変動にかかるリスク及び機会の認識と対応等において、急激に行動を深化させ世界のトップになっています。CDPに回答することは、自社の活動をステークホルダーが求める情報として整理することにつながり、的確な開示によって投資を呼び込み、さらに技術革新を進めることができます。2050年、躍進を遂げた日本に期待します。

Aリストに選定された53社の日本企業の皆様、改めておめでとうございます。また、Aリストに限らず、CDP質問書へご回答いただいた企業の皆様に敬意を表します。

SGSもグローバルでSGS SAとしてCDP質問書に回答をさせていただいており、引き続きサステナビリティリーダーとして積極的に取り組んで参ります。SGSはグローバル市場における検査・検証・試験・認証の分野において、気候変動対策をはじめとする様々な取組を促進し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

SGSジャパン株式会社
代表取締役
顔立新 (Lisson Yan)

レポートライターからのメッセージ

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン



企業を取り巻く環境も一気に脱炭素社会へのシフトにギアが入ったように見受けられます。CDP質問書への回答を通してTCFD勧告への対応が促進され、脱炭素社会への企業の歩みが確かなものとして進んでいくものと確信しています。

2020年は、世界中がCOVID-19という感染症の新たな危機との遭遇による未知のウイルスとの戦いに多くの犠牲を払うこととなり、これまでの生活様式の変革を迫られました。未だに収束の目途が立たない中で、私たちは一旦これまでの歩みを止め、考える機会を得たのかもかもしれません。

気候変動問題に目を向けますと、2020年(令和2年)7月、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で集中豪雨が発生しました。この豪雨の影響で洪水や土砂崩れが発生し、広い範囲で甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しく、多くの方が犠牲となり、また農林水産に関する被害額は1,700億円以上に上ったといわれています。アメリカのカリフォルニアでは、過去最悪の規模となる山火事が発生し、年初から10月までの時点で焼失面積は160万ヘクタールにも拡大し、多くの人々が死亡したといわれています。

気候変動は生態系にも影響を与えています。エチオピアでは過去25年、ケニアでは過去70年で最悪となるサバクトビバッタの大発生が起きました。国連食糧農業機関(FAO)によると、この発生により西アフリカのモーリタニアからインドの約30カ国で被害が生じ、小麦や綿花などの作物が食い荒らされ深刻な食糧危機に陥るといわれています。さらには温暖化で永久凍土が融解することによって、これまで氷で閉じ込められていた古来のウイルスが空気中に放出され活性化する可能性も心配されています。

このように、私たちの身近なところや世界各地で気候変動に関連すると思われる大きな変化が目に見えて現れ、潜在するリスクとなっています。

このような状況の中、TCFD勧告へ対応することは、気候変動問題によって組織の事業活動がどのようなリスクにさらされるのか、また新たなビジネス機会をどのように獲得できるのかをシナリオ分析によって明らかにし、未来を洞察する機会を提供します。CDPの質問書は、TCFDと完全に整合することでTCFD勧告に対応しようとする企業に対して回答を通して後押しし、行動変容を促します。EUでは、従業員500名以上のEU域内の主に上場企業や金融機関等の企業に対し、マネジメントレ

ポートにおいて非財務情報、取締役の多様性の開示を求めるEU非財務情報開示指令が2017年より適用開始されており、2019年にはさらにTCFD提言の要素を盛り込む形で、気候変動関連情報の開示について補足するガイドラインを公表しています。また、英国政府は2020年11月に、TCFDに基づいた気候変動が財務などに与える影響に関する情報の開示を、2025年までに企業に義務化することを発表しました。このように、企業の非財務情報の開示は、法令・規制や、すでに発行されていた情報開示スタンダードを含め、TCFD勧告をベースとして見直され、より強く求められ、今後もその速度は増す一方でしょう。ESG投資による企業価値の評価基準は、Sustainability(持続可能性)に完全に軸足を置き、人々のこれまでの価値観と常識に対して問題を提起する大きな流れであると言えます。

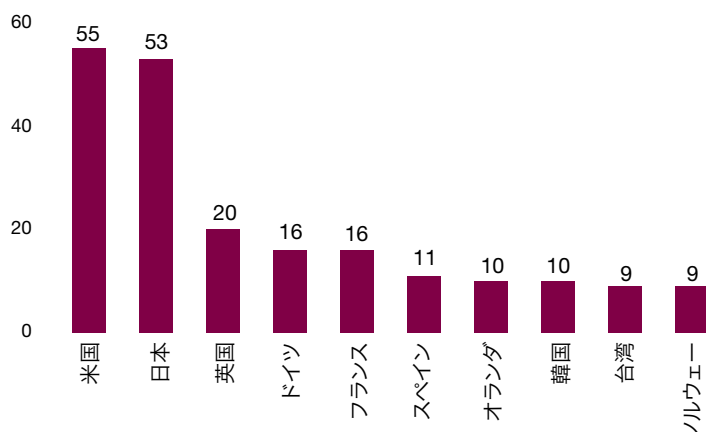
日本におきましても、菅首相が所信表明演説にて温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを2050年までに達成するとの新たな目標を打ち出して以降、12月には経済産業省が中心となり関係省庁と連携して、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されました。政府の洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発方針が明確になり、企業を取り巻く環境も一気に脱炭素社会へのシフトにギアが入ったように見受けられます。CDP質問書への回答を通してTCFD勧告への対応が促進され、脱炭素社会への企業の歩みが確かなものとして進んでいくものと確信しています。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、2018年よりCDPのスコアリングパートナーとして参加しています。3年連続でCDPの皆様とともにスコアリングやデータ分析、報告書作成といった機会を賜ったことに心より感謝致します。今後も日本企業の皆様の気候変動に関連する開示情報の信頼性の向上や、ESGに関連する取組について、引き続き貢献して参りたいと考えております。

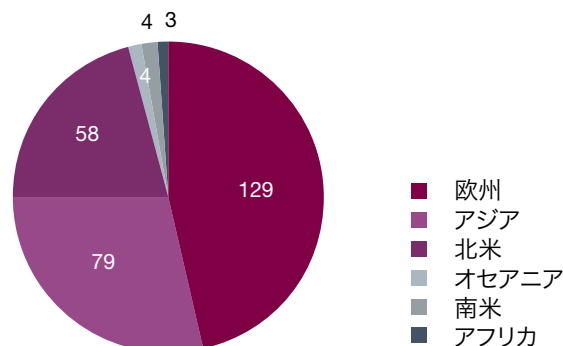
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
代表取締役
二場 誠吾

気候変動 Aリスト 2020

Aリスト国・地域別企業数(上位10か国)



Aリスト地域別企業数



企業	国
アパレルセクター	
Burberry Group	UK
Hanesbrands Inc.	USA
Levi Strauss & Co.	USA
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター	
小野薬品工業	Japan
第一三共	Japan
武田薬品工業	Japan
AstraZeneca	UK
Bayer AG	Germany
CVS Health	USA
Johnson & Johnson	USA
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Lundbeck A/S	Denmark
Novo Nordisk A/S	Denmark
食品・飲料・農業関連セクター	
アサヒグループホールディングス	Japan
味の素	Japan
キリンホールディングス	Japan
サントリー食品インターナショナル	Japan
住友林業	Japan
日本たばこ産業	Japan
不二製油グループ本社	Japan
Altria Group, Inc.	USA
Anheuser Busch InBev	Belgium
British American Tobacco	UK
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola European Partners	UK
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Corbion	Netherlands

企業	国
Danone	France
Diageo Plc	UK
General Mills Inc.	USA
Imperial Brands	UK
McCormick & Company, Incorporated	USA
Mowi ASA	Norway
Orkla ASA	Norway
PepsiCo, Inc.	USA
Philip Morris International	USA
化石燃料セクター	
ENAGAS	Spain
PTT Global Chemical	Thailand
ホスピタリティセクター	
Caesars Entertainment	USA
Las Vegas Sands Corporation	USA
Sodexo	France
インフラ関連セクター	
大林組	Japan
鹿島建設	Japan
積水化学工業	Japan
大成建設	Japan
大和ハウス工業	Japan
戸田建設	Japan
三菱地所	Japan
Anglian Water	UK
ASTM SpA	Italy
Berkeley Group	UK
Castellum	Sweden
City Developments Limited	Singapore
Companhia Energetica Minas Gerais - CEMIG	Brazil

企業	国
Daelim Industrial	Republic of Korea
EnBW Energie Baden-Wurttemberg AG	Germany
ENEL SpA	Italy
Ferrovial	Spain
Grupo CCR	Brazil
Hyundai E&C	Republic of Korea
Iren SpA	Italy
Morgan Sindall Group plc	UK
National Grid PLC	UK
Naturgy Energy Group SA	Spain
Orsted	Denmark
Red Electrica S.A.U	Spain
Scatec Solar	Norway
Snam S.P.A	Italy
TEKFEN HOLDING A.S.	Turkey
Veidekke ASA	Norway
Waste Management, Inc.	USA

製造セクター

いすゞ自動車	Japan
キャノン	Japan
京セラ	Japan
コニカミノルタ	Japan
小松製作所	Japan
セイコーエプソン	Japan
東芝	Japan
トヨタ自動車	Japan
豊田自動織機	Japan
ナブテスコ	Japan
ニコン	Japan
富士電機	Japan
ブリヂストン	Japan
古河電気工業	Japan
三菱電機	Japan
横河電機	Japan
横浜ゴム	Japan
リコー	Japan
Alstom	France
Apple Inc.	USA
AptarGroup	USA
BillerudKorsnas	Sweden
BMW AG	Germany
Brembo SpA	Italy
CNH Industrial NV	UK
Dell Technologies	USA
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, Greater China

企業	国
Duratex S/A	Brazil
Electrolux	Sweden
Ford Motor Company	USA
General Motors Company	USA
HP Inc	USA
Huawei Technologies Co., Ltd.	China
Kia Motors Corp	Republic of Korea
Kone Oyj	Finland
Lenovo Group	USA
Leonardo	Italy
LG Display	Republic of Korea
Lockheed Martin Corporation	USA
Mahindra & Mahindra	India
Metsa Board Corporation	Finland
Mondi PLC	UK
Nanya Technology Corp	Taiwan, Greater China
Nexans	France
Nokia Group	Finland
Pirelli	Italy
Robert Bosch GmbH	Germany
Samsung Electro-Mechanics Co., Ltd.	Republic of Korea
Schneider Electric	France
Seagate Technology PLC	USA
Siemens Gamesa Renewable Energy SA	Spain
Signify NV	Netherlands
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
STMicroelectronics International NV	Switzerland
Tessy Plastics	USA
TETRA PAK	Sweden
thyssenkrupp Elevator AG	Germany
Valeo Sa	France

素材セクター

花王	Japan
コーセー	Japan
住友化学	Japan
東京製鐵	Japan
Anglo American Platinum	South Africa
Beiersdorf AG	Germany
Borregaard ASA	Norway
Colgate Palmolive Company	USA
Elkem ASA	Norway
Estee Lauder Companies Inc.	USA
FIRMENICH SA	Switzerland
Formosa Plastics Corp	Taiwan, Greater China
Givaudan SA	Switzerland

気候変動 Aリスト 2020

企業	国
HeidelbergCement AG	Germany
Hindustan Zinc	India
Hyosung Advanced Materials Corp	Republic of Korea
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
Kingspan Group PLC	Ireland
Koninklijke DSM	Netherlands
LafargeHolcim Ltd	Switzerland
LANXESS AG	Germany
Lenzing AG	Austria
L'Oréal	France
Owens Corning	USA
Symrise AG	Germany
The Navigator Company	Portugal
Unilever plc	UK
UPM-Kymmene Corporation	Finland

発電セクター

Centrica	UK
E.ON SE	Germany
EDF	France
EDP - Energias de Portugal S.A.	Portugal
Endesa	Spain
Eneco Groep	Netherlands
ENGIE	France
ESB Group	Ireland
Pinnacle West Capital Corporation	USA
SMUD	USA
Vattenfall Group	Sweden

小売セクター

J. フロント リテイリング	Japan
アスクル	Japan
イオン	Japan
丸井グループ	Japan
楽天	Japan
Best Buy Co., Inc.	USA
Cellnex Telecom SA	Spain
Clicks Group Ltd	South Africa
DIA	Spain
eBay Inc.	USA
Grupo Logista	Spain
H&M Hennes & Mauritz AB	Sweden
Ingka Holding B.V.	Netherlands
J Sainsbury Plc	UK
Kesko Corporation	Finland
Metro AG	Germany
S Group	Finland

企業	国
Sonae	Portugal
Walmart, Inc.	USA
Woolworths Limited	Australia
Zalando SE	Germany

サービスセクター

MS&ADインシュアランスグループホールディングス	Japan
日本電気	Japan
日本電信電話	Japan
野村総合研究所	Japan
野村ホールディングス	Japan
富士通	Japan
ベネッセホールディングス	Japan
Accenture	Ireland
Adobe, Inc.	USA
AENA SME SA	Spain
AIB Group Plc	Ireland
Alphabet, Inc.	USA
APG SGA SA	Switzerland
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, Greater China
Atos SE	France
Bank of America	USA
BBA Aviation	UK
BNY Mellon	USA
Bollore SA	France
BPER Banca	Italy
BT Group	UK
Cisco Systems, Inc.	USA
Deutsche Telekom AG	Germany
Dexus	Australia
DNB ASA	Norway
Ecolab Inc.	USA
First Financial Holding Co	Taiwan, Greater China
Fubon Financial Holdings	Taiwan, Greater China
Gecina	France
Goldman Sachs Group Inc.	USA
Great-West Lifeco Inc.	Canada
Hana Financial Group	Republic of Korea
Hewlett Packard Enterprise Company	USA
Host Hotels & Resorts, Inc.	USA
Indusind Bank	India
ING Group	Netherlands
Kiwi Property Group	New Zealand
Klepierre	France
Koninklijke KPN NV (Royal KPN)	Netherlands
Landsec	UK
LG Uplus	Republic of Korea

企業	国
Macerich Co.	USA
Mercialys	France
Microsoft Corporation	USA
Moody's Corporation	USA
Morgan Stanley	USA
Nedbank Limited	South Africa
Northern Trust	USA
Piraeus Bank	Greece
Power Corporation of Canada	Canada
Prologis	USA
Proximus	Belgium
Raiffeisen Bank International AG	Austria
Royal BAM Group nv	Netherlands
Salesforce.com, Inc.	USA
SAP SE	Germany
Shinhan Financial Group	Republic of Korea
Simon Property Group	USA
Sopra Steria Group	France
SpareBank 1 Ostlandet	Norway
Swiss Re	Switzerland
T Mobile USA inc	USA
T.GARANTI BANKASI A.S.	Turkey
Taishin Financial Holdings	Taiwan, Greater China
Taiwan Mobile Co. Ltd.	Taiwan, Greater China
Tech Mahindra	India
Telefónica	Spain
Telefonica Brasil S.A.	Brazil
The Allstate Corporation	USA
thyssenkrupp AG	Germany
TietoEVRY	Norway
U.S. Bancorp	USA
UBS	Switzerland
Unibail-Rodamco-Westfield	France
Vicinity Centres	Australia
VMware, Inc	USA
Vodafone Group	UK
Workspace Group	UK
Yuanta Financial Holdings	Taiwan, Greater China

輸送サービスセクター

川崎汽船	Japan
日本郵船	Japan
Canadian National Railway Company	Canada
CSX Corporation	USA
CTT - Correios de Portugal SA	Portugal
Deutsche Bahn AG	Germany
Hyundai Glovis Co Ltd	Republic of Korea

企業	国
PostNL	Netherlands
United Airlines Holdings	USA

2020トリプルA企業



この度は、CDP2020においてトリプルAという大変名誉な評価を頂き、光栄に存じます。心より感謝申し上げます。

花王はESG戦略Kirei Lifestyle Planに基づき、事業と一体化したESG(環境、社会、ガバナンス)活動を推進しています。この戦略は、現在

並びに未来の世界中の生活者が、こころ豊かな生活を送っていただくために、花王が貢献できることは何かという視点で作られたもので、CDPの3プログラムに対応する「脱炭素」「水保全」「責任ある原材料調達」を含む19の重点取組テーマがあります。すなわちCDPのプログラムにおいて求められることを高度に達成することが、生活者のKirei Lifestyle実現につながっていることを認識し、サプライヤーをはじめ全てのステークホルダーの皆さまとともに活動を強力に進めています。

「気候変動」では、2050年ネットゼロを目指し、LC-CO₂の削減を進めることに加え、空気中のCO₂を原料

として利用するカーボンリサイクル技術の開発にも力を入れています。また今後も続く気温の上昇下でも、快適に過ごせるような製品の提供を進めています。「水セキュリティ」では、サプライチェーンでの集中豪雨への対応、節水製品の提供を、「森林」では、森林破壊ゼロに向けサプライチェーンの透明化、認証製品の積極的調達と製品への認証ラベルの貼付をすすめ、生活者の皆さまに、よりサステナブルな製品の提供を行っています。

CDPの設問は今やグローバルスタンダードです。この設問を満足できるように自社の活動を再整理し、レベルアップすることで、独りよがりの活動とならず投資家等と効率的なコミュニケーションに役立っています。

花王は引き続き、CDPの設問に高いレベルで対応できるよう、活動を推進していきます。

花王株式会社

代表取締役 社長執行役員
長谷部 佳宏



この度は、トリプルAリストに選定いただき、誠にありがとうございます。

不二製油グループは、食品加工油脂、業務用チョコレート、クリーム、大豆加工素材などを生産する食品素材メーカーです。

当社の3大原料であるパーム油、カカオ豆、大豆は、サプライチェーンの上流において、森林破壊、児童労働などの課題を抱えています。他方で、いずれも豊かな消費生活を支える必要不可欠な素材です。私はこのジレンマに対して本業の経営課題として取り組み、その一環として2019年度から3つの質問書に回答しています。

環境ビジョン2030を策定し、CO₂排出量を低減する技術開発や太陽光発電の導入、節水活動などにより、気候危機に取り組んでいます。主原料調達ではサステナビリティ戦略を進めています。具体的にパーム油においては、森林破壊防止を目指し農園までのトレーサビリティを2030年までに100%とする目標を設定し、苦情処理メカニズムを日本企業としては先駆的

に導入し、農園の現地視察や直接サプライヤーとのエンゲージメントによる課題解決に努めています。カカオ豆については、児童労働ゼロを2030年目標に掲げ、児童労働モニタリングシステムを導入し、大豆の調達方針策定も検討しています。当社グループでは植物性素材を用いた食の力でサステナビリティを実現していくことを「Plant-Based Food Solutions (PBFS)」と呼んでおり、約6,000名の全従業員が当社の価値観である「人のために働く」を胸にPBFSの具体化に取り組んでいます。

CDPへの回答は、世界の動きを察知し、将来あるべき姿を考察する上で重要です。今後も、より持続可能な事業活動へと変革し、おいしくて健康な食の素材で社会に貢献してまいります。

不二製油グループ本社株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)
清水 洋史

CDP回答評価

企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合(ただしリーダーシップレベルを除く)、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはCとなります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPLレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラの質を高め、スコアラと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>

		閾値
A	リーダーシップ	60-100%
A-		1-59%
B	マネジメント	45-69%
B-		1-44%
C	認識	45-79%
C-		1-44%
D	情報開示	45-79%
D-		1-44%

F: CDP気候変動質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。⁶

⁶ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDPデータを活用した金融商品

サステナビリティ・リンク・ローンの展開とCDPスコア 三菱UFJフィナンシャル・グループ

2019年3月、ローン・マーケット・アソシエーション⁷（以下、LMA）等においてサステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）原則が定められました。このSLL原則では、借り手のCSR戦略に規定されたサステナビリティ目標と連携した野心的で意義のあるサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下、SPT）を設定し、金利などの貸付条件と借り手のパフォーマンスを連動させ、SPT達成への動機付けとし、環境・社会的に持続可能な経済活動・成長を促進することを目指しています。

SLLにおいては、貸し手である金融機関が、取引先とESG・CSR戦略について専門的な知見を持って議論し、その野心性と意義の有無を判断する必要があります。

そのような中、弊行では、2019年8月に、ESGファイナンスのニーズの高まり、サステナブルビジネスを機会とリスク両面で支援する必要性を鑑み、サステナブルビジネス室を立ち上げました。特にSLLでは、先行する海外事例を収集し、取引先への情報提供、意見交換を進め、取引先とのエンゲージメントの有効な手段として、スキーム化を検討しました。

意見交換を進める中、日本郵船株式会社様におかれましては、当初よりCDPが公開する気候変動に係る開示度スコアに着目されていました。

環境への配慮が事業機会および事業リスク両面から重要課題と位置付けている同社のCSR戦略上、CDPでの高い評価の維持が意義あるものと弊行としても確認し、スコアの高ランク維持のその野心性も理解するに至りました。その結果、2019年11月本邦初のSLLとして、SPTをCDPスコアとした総額500億円のシンジケートローン方式コミットメントライン契約を締結しました。

本件を皮切りに、国内でもSLLの導入が広がり始め、取引先との対話の中で、ESG経営高度化、情報開示高度化が喫緊の経営課題となってきたことを痛感しております。日本政府のカーボンニュートラルの方向性の提示で、更に拍車がかかっています。同時に、CDPスコアのSPT設定の議論が増え、気候変動に留まらないCDPスコア向上への関心度の高まりも感じる今日この頃です。

サステナブルファイナンス、トランジションファイナンスの動きも活発化し、弊行として、多くの企業と議論を深めています。引き続き、SLL含めたESGファイナンスを通じて、取引先のESGの取組を支援し、持続的な成長を後押しすることで、事業を通じた環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

7 欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会。英国に本拠地を置き、欧州・中東を中心に60ヶ国以上約630機関が加盟。

株式会社ウェストボックス

気候変動コンサルタンシー・パートナー

GHG排出量把握の専門家として、企業のカーボンマネジメント支援を通して、脱炭素社会、持続可能な社会への移行に貢献していきます。

成功へのヒント

- ▼ **現状把握:** サプライチェーンでのGHG排出量把握
- ▼ **目標設定:** パリ協定に整合した削減目標設定
- ▼ **削減活動:** 再エネや省エネ等の削減活動実行、進捗管理
- ▼ **オフセット:** どうしても削減しきれない分をオフセット
- ▼ **情報開示:** 一連の取組と成果の開示

ウェイストボックスはCO₂等の温室効果ガス(GHG)排出量の把握、マネジメントに関連したコンサルティングを提供する、日本のCDP気候変動コンサルティングパートナーです。

社名の「ウェイストボックス」は「ごみ箱」という意味です。規格外等の理由で大量に廃棄されているゴミ(=資源)をエコプロダクツに生まれ変わらせ、もう一度世の中に循環させたいという思いから2006年に創業しました。ただ、製品化することで、廃棄するよりも高い環境負荷がかかっては意味がないことを常に意識してきました。そこでこだわって行ってきたことが、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を用いて、製品の生涯(原材料調達～製造～輸送～使用～廃棄)の環境負荷を見える化し、本当にエコかを見極めること、そしてその結果を消費者や社会に情報発信することです。

この経験を活かし、顧客企業の製品やサービス、事業活動が与える環境負荷の把握、環境負荷の中でもとりわけ社会的関心が強いCO₂等のGHG排出量把握の支援を開始し、10年以上の実績があります。国内排出権取引制度に関連するサービスや、カーボン・オフセット、官公庁の環境関連事業の委託業務等にも事業分野を拡大してきました。

地球環境問題解決には、環境に配慮した消費や金融が当たり前に行われる「環境と経済の両立」が必須であり、そのためにはまず、企業が自社の地球環境への負荷を把握し、その情報を社会に発信していくことが大切であるという信念の下、「CO₂の見える化で社会を変える」をミッションに活動しています。

近年では、企業のサプライチェーンから出るGHG排出量(Scope1,2,3)の把握とそのマネジメントの支援に特に注力しています。当社は、企業の気候変動対策には、排出量把握から始まる5つのステップからなる「カーボンマネジメント」サイクルを回していくことが大切であると考えており、それぞれの段階に対応したサービスを提供しています。

- 【STEP1 現状把握】 サプライチェーンでのGHG排出量把握(Scope1,2,3把握支援)
- 【STEP2 目標設定】 パリ協定に整合した削減目標設定(SBT認定取得支援)
- 【STEP3 削減活動】 再エネや省エネ等の削減活動実行、進捗管理(再エネ証書(EACs)活用支援、サプライヤーエンゲージメント支援等)
- 【STEP4 オフセット】 どうしても削減しきれない排出量をオフセット(カーボン・オフセット実施支援等)
- 【STEP5 情報開示】 一連の取組と成果を開示(CDP回答、TCFD提言対応支援)

パリ協定の目標達成に向けては、企業の率直的な取組が欠かせません。私たちは、CO₂等のGHG排出量把握の専門家として、企業のカーボンマネジメントの支援を通して、脱炭素社会、持続可能な社会への移行に貢献していきます。

CDP 2020 気候変動質問書 日本企業の回答

65%

ジャパン500の回答率*
(327/500)

375社

全回答日本企業数*

53社

アリスト選出日本企業
(ジャパン500 51社、
その他2社)

CDPの気候変動に関する調査は2020年の今回で、グローバルレベルでは18回目、日本を対象としたものは15回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社(以下、ジャパン500)を中心に質問状を送付している。

本報告書では、主にジャパン500の回答企業の状況についての分析を記載しているが、自主回答企業が年々増加していることもあり、ジャパン500以外の回答状況についても記載している。紙面の都合上、全ての回答を取り上げることはできないため、特に注目される質問項目について、回答の状況をこの報告では取り上げている。

2020年における質問内容は2019年の質問内容に対して一般設問の80%について変更なし又は微修正であった。また、重複する内容については4つの新しい設問を加え、19の設問について修正を行うことで重複の排除、質問意図の明確化や、設問の流れを最適にするといった改訂が行われた。さらに、3つのテーマ(気候変動、水セキュリティ、フォレスト)間の統一も図られた。

セクター別質問書は、「農業」「エネルギー」「素材」「輸送」に関連するセクターに加えて、2020年から「金融」「建設」「不動産」「資本財」に関するセクター質問書が追加された。2018年に質問書のセクター方式アプローチへ移行し、TCFDセクター22のうち16と整合性を持たせたが、CDPは、これが回答事業者にとっては大幅な変更であることを認識し、3年という期間(2018-2020)で質問書を安定させることを発表していた。2020年質問書は、CDP質問書安定化期間の一部となるため、2019年質問書から大幅には変更しないことが決定されており、TCFDセクターとの整合性を完結させるためのものとなった。

回答状況

今年のジャパン500選定企業のうち、回答企業数は327社*、回答率は65%*であった(Figure 1)。ジャパン500に該当しない企業も含めると、375社*が回答している。世界各地域の回答率を見てみると、ヨーロッパの回答率49%、北アメリカの回答率54%、アジアの回答率34%と比較しても、非常に高い回答率となっている(世界各地域の回答率は、回答要請企業以外のすべての回答企業数を含んでいる)。

この結果は、世界的な気候変動に関する課題認識とTCFD勧告に対する対応への期待が高まる中であって、日本企業における気候変動に関する情報開示の積極的な姿勢が顕著に表れた結果といえる。また、公開する動向が日本においても引き続き高まっていることを示す結果となっている。

スコアリング

2020年は、ジャパン500で、最高位のAにランクされた企業が51社、自主回答企業2社の合計53社であり、回答企業全体に占めるアリスト企業の比率は約14%となった。ジャパン500における回答企業のスコア分布としてはAが16%、A-が22%(70社)、最も該当企業数が多かったBランク29%(94社)となっている。

2019年のアリスト企業数36社(全回答企業で38社)から、今年51社(全回答企業で53社)まで躍進した背景として、全世界での回答企業数増加とスコア採点基準の詳細化・厳格化によりBランクからA-ランクへのマネジメントポイント獲得率閾値が75%から70%に、アリストへのリーダーシップポイント獲得率閾値が65%から60%に引き下げられたことなどが大きな要因ではあるが、昨年に増して日本企業のTCFD勧告への対応が進み、開示情報の質が向上していることも影響している(Figure 2)。

セクター区分ごとに見てみると、まず回答率に関しては、製造、素材セクターは対象の社数が多いものの回答率は80%以上と非常に高かった。一方、サービスは47%、小売セクター36%と回答率は他のセクターと比較すると低い回答率となっている。回答対象企業数が30社以上のセクターでAないしA-企業の割合が高いセクターは、バイオ技術ヘルスケア・製薬(45%)、食品・飲料・農業関連(39%)、インフラ関連(50%)、製造(40%)と回答率が高いセクターにおいて気候変動課題に対する取組のレベルも高いレベルで企業の競争が激しいことを示している。小売セクターの回答率は低いが、回答企業の中で45%はA又はA-企業と、昨年同様に二極化している例である。なお脱炭素社会への移行に向けて、エネルギー課題に直面している発電セクターの回答率は今年90%まで回答率が上がり、昨年の70%回答率からさらに向上したことに加え、A-企業が3割を占めている。発電セクターにおいては、気候変動対策に関する課題への取組は険しい道のりではあるものの、TCFD勧告に沿った情報開示と取組が優先すべき事項として実践されているものと推察される(Figure 3)。

ガバナンス

コーポレートガバナンスの機能として、全社横断的な組織のリスクマネジメントの実施状況を取締役会レベルでどのように監視・監督するかは、気候変動対策の成果を上げるうえで重要な役割を果たし、TCFD勧告でも重視されている。

CDPにおけるガバナンスに関する設問(C1.1)「取締役会の気候変動関連課題への監督」の問いに関して、全回答企業のうち95%(2019年は92%)がYesと回答し(Figure 4)、さらに、その頻度が「全ての会議」と回答した企業の割合は27%(2019年は25%)であり、2019年と比較して2%増加した(Figure 5)。また「計画された、いくつかの会議」と回答した企業数は、65%(2019年は55%)と昨年より10%増加し、これを含めると、92%の企業が取締役会で定期的に気候変動問題を議論していると回答している。日本企業でも取締役会レベルで、気候変動に関する課題が、リスクや機会の一要素として、より高い頻度で議論されるようになってきている。

* 回答企業数、回答率には、親会社による回答は含まれない。2019年度以前のレポートとは算出方法が異なることに留意されたい。

Figure 1. ジャパン500回答数の推移

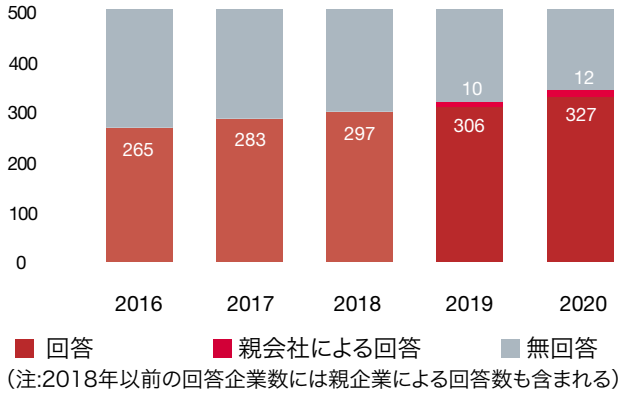


Figure 2. ジャパン500スコア分布

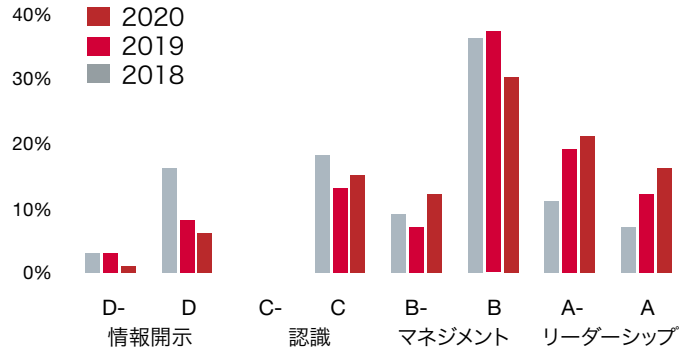


Figure 3. ジャパン500セクター別スコア分布

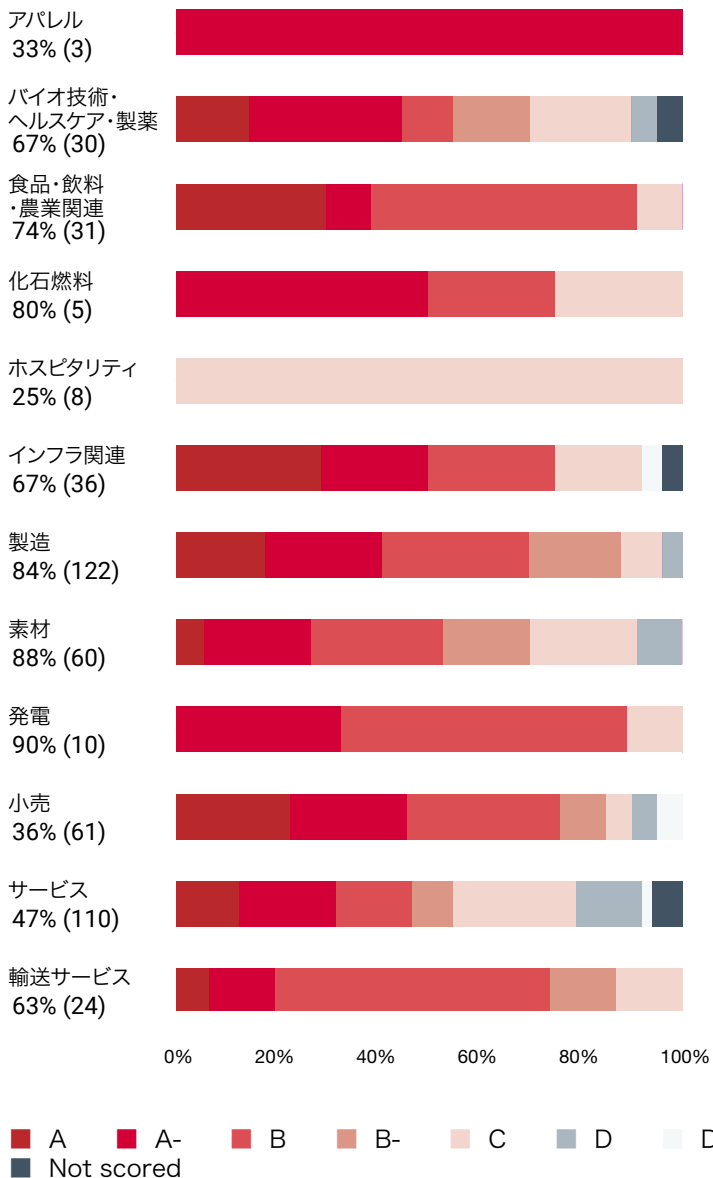


Figure 4. 取締役会の気候変動関連課題への監督

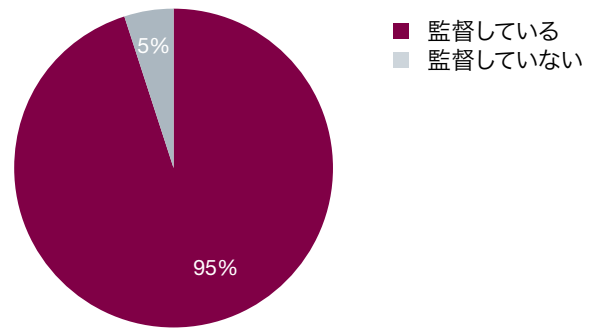
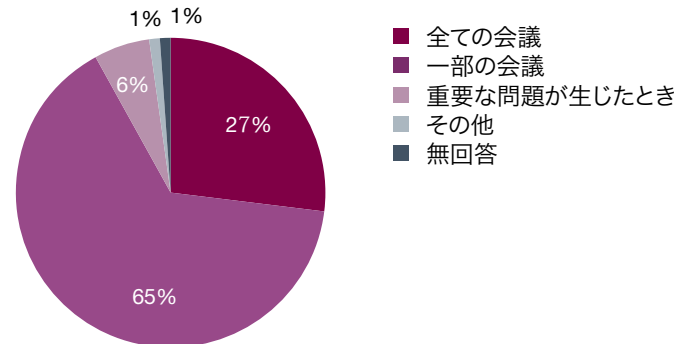


Figure 5. 取締役会の気候変動関連課題への監督頻度



戦略・シナリオ分析

気候変動関連シナリオ分析は、TCFD勧告に基づき、2018年から新たに質問項目に加わったものであり、気候変動シナリオ分析はTCFD勧告に沿った情報開示を行う上で重要な要素となっている。C3.1aのビジネス戦略に気候変動関連のシナリオ分析を用いているかという問いに対しては、全回答企業中の約半数を超える63%が定性的ないし定量的のどちらか、もしくはその両方を用いていると回答しており、昨年の53%を約10%上回る結果となった。2018年回答からは16%以上シナリオ分析を行っている企業が増加したことになる。また、現時点では行っていないものの2年以内に実施すると回答した28%を加えると、実に91%の企業が気候変動のシナリオ分析がビジネス戦略上必要と捉えているということになる(Figure 6)。

リスク管理

TCFD勧告では、開示情報の中核要素のリスク管理において、組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、管理するのかを開示することを求めている。ステークホルダーは、組織が気候関連問題の考慮事項を全体的なリスク管理フレームワークにどのように統合しているのかの方法を理解することにより、組織が採用するリスク管理プロセスの有効性に関する洞察が得られる。バリューチェーン全体および一定の期間にわたって気候関連のリスクと機会を完全に統合し、頻繁に評価する組織は、長期的な不確実性と負債を処理するための準備が整っているとみなされるであろう。

C2.2はリスク管理プロセスを詳細に回答する設問となっており、2019年の質問構成を見直し、切り分けられていた設問を統合することで、より体系的かつ詳細に記載できるよう修正が施された。組織の気候変動関連のリスクと機会を特定し、評価し、対応するプロセスにおいて、バリューチェーンステージのどのステージが評価に含まれているのかに関して回答結果を見てみると、全回答企業のうち69%の企業が直接操業、上流、下流の全てのバリューチェーンステージが評価に含まれていると回答しており、直接操業のみが評価に含まれると回答した企業は25%となっていた(Figure 7)。

7割近くの企業がすでに、すべてのバリューチェーンステージにおいて気候変動関連のリスクと機会を評価するプロセスを備えている回答しているという点では、リスクマネジメントの網羅性という観点で評価される場所であるが、リスクマネジメントプロセスの詳細説明をするという開示情報の質という点で、ステークホルダーにより良く理解される記載が充実していくことを期待する。

指標と目標

・GHG排出削減目標

TCFD勧告では、開示情報の中核要素「指標と目標」においてその情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準(指標)と目標を開示することを求めている。推奨開示項目の中で、GHG排出量、水使用量、エネルギー使用量などの主要な気候関連目標を記述すべきであると推奨している。

C4.1の回答ではスコープ1、2の排出量削減目標に関して、総量目標の設定企業においては46%の企業が科学的根拠に基づく排出削減目標(SBT)を持っていると回答しているが、これは昨年の40%より6%さらに増加し、2017年の回答の16%から約3倍の企業数となっている。また、別の目標でSBTを持っている、もしくは現状はSBTではないものの2年以内に設定する予定とした企業まで合わせると、昨年と同程度の回答企業の86%がSBTに前向きな対応をしている(Figure 8)。

原単位目標設定企業においては、16%の企業がSBTを設定していると回答しており、別の目標でSBTを設定している、もしくは現状はSBTではないものの2年以内に設定する予定とした企業まで合わせた割合は75%となっており、総量目標設定企業よりも若干割合は低いものの7割以上がやはりSBTに前向きである(Figure 8)。

長期目標の設定に当たり、野心的な目標設定にチャレンジする企業が総量目標設定企業で8割を超えていることと、先に述べた91%の企業が気候変動のシナリオ分析がビジネス戦略上必要と捉えているという結果は、戦略策定の際のアウトプットに正の相関が見られ、今後もSBT設定企業の増加が期待される。

2020年からC4.2で新たに「報告年度に有効であったその他の目標」として、低炭素エネルギー、再生可能エネルギーに関連する目標や、メタン排出量の削減に関する目標等について回答する設問が設定された。

この中で、低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標を設定した企業数は94社となっており、C4.2aの詳細を見てみると、総量目標が91%、原単位目標が9%となっている(Figure 9)。さらにその内容としては、電力に関する目標が89%で、エネルギー消費における低炭素又は再生可能エネルギーの目標が73%、低炭素又は再生可能エネルギーの生成に関する目標が27%となっている(Figure 9)。

再生可能エネルギーを自ら生成する点においては組織としても相当の投資が伴うため、消費においてエネルギー供給事業者から再生可能エネルギーの調達を推進する動きが、この目標設定状況を見てもうかがえる。組織のスコープ2排出量の削減に大きく寄与する具体的な施策として期待される。

Figure 6. 気候変動シナリオ分析の実施

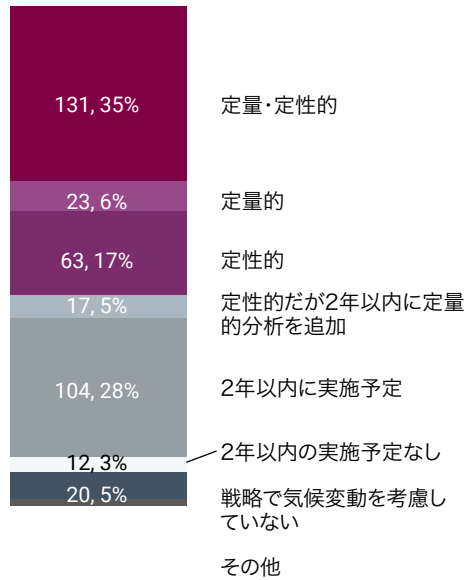


Figure 7. リスクと機会の特定、評価、管理プロセスで考慮される範囲(N=349)

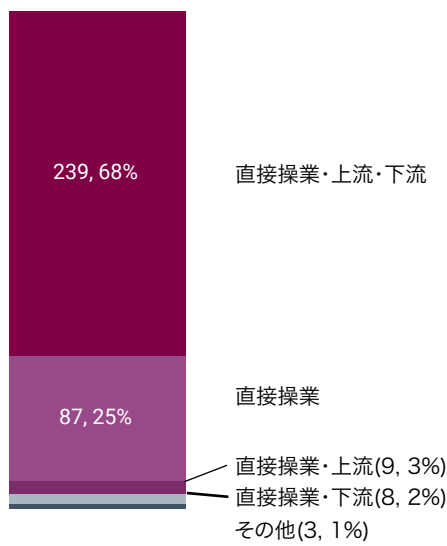


Figure 8. GHG削減目標

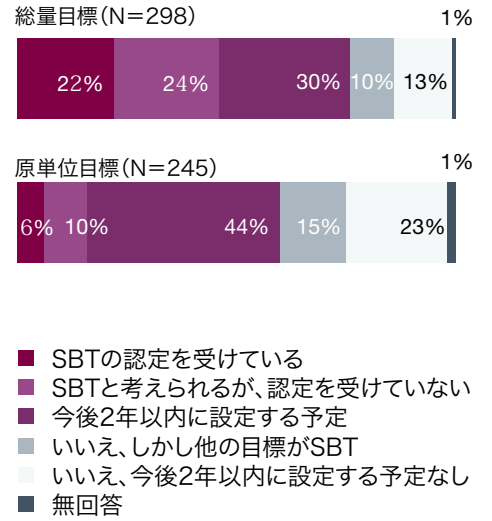
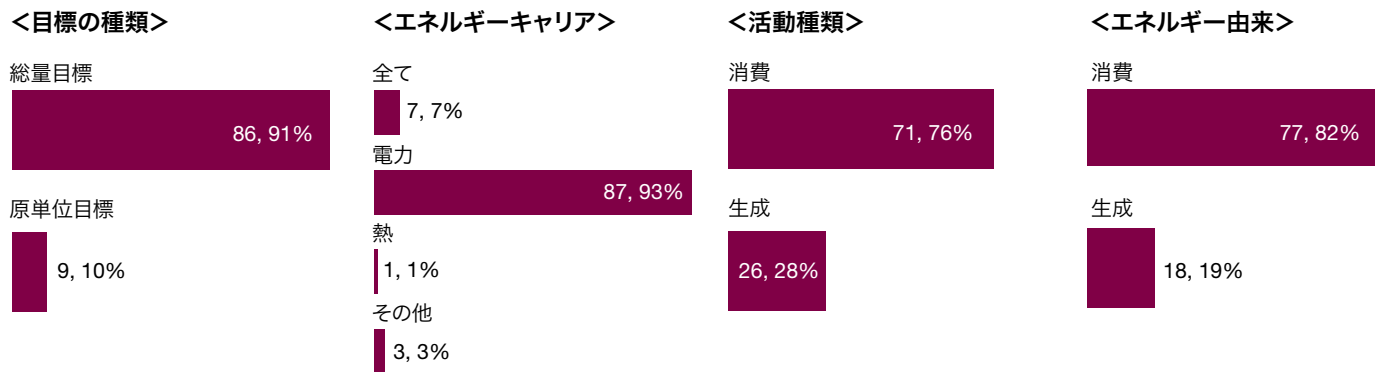


Figure 9. 低炭素エネルギー目標



第三者検証の傾向

検証を受けていると回答した企業は、スコープ1,2が263社、スコープ3は211社であった。5年前から右肩上がり増加している傾向が続いている (Figure 10)。回答企業のうち検証を受けている企業の割合は、スコープ1,2が70%、スコープ3は56%となる。前年の同値は、スコープ1,2が63%、スコープ3が50%である。2016年に当該値(スコープ1,2の検証を受けている企業数/回答企業数)が60%を超えたが、70%を超えたのは今年が初めてとなる。

また、検証を受けている範囲について、報告排出量の70%以上について検証を受けている企業数は、スコープ1が225社、スコープ2が219社であった。当該企業数も上昇傾向が続いており、2015年と比較すると2倍以上の企業が報告排出量の70%以上について検証を受けていることがわかる (Figure 11)。全体として公表する排出量に対する企業の意識が向上していることがうかがえる。

検証基準については、ISO14064-3、ISAE3000 (ASAE3000含む)、ISAE3410がTOP3となっており、前年からの変動はほとんどない。引き続きこれらの検証基準が主流であることが確認できる。スコープ1,2について報告排出量の70%以上の割合で検証を受けている企業数が増加しているにも関わらず、東京都(埼玉県)制度の割合は減少していない。このことから新たに検証を受け始めた企業は、東京都(埼玉県)制度以外において自主的な検証を受けて

いることがうかがえる。スコープ3においても、上述の3つの基準が主流であることは同様であるが、東京都(埼玉県)制度が該当しないため3つの基準の適用率は高くなる (Figure 12)。

温室効果ガス排出量TOP15の国における検証の状況はFigure 13の通りである。スコープ1,2,3それぞれについて検証を受けていると回答した企業数、回答企業における割合を示している。日本は、15か国中回答率が最も高く67%となっている。第三者検証を受けている割合(検証を受けたと回答した企業数/回答企業数<%>)で見ると、ドイツ、ブラジル、イギリスと同程度であることがわかる。回答率は日本より低いものの、イタリア、フランスは9割近い値となっている。

Figure 14は、当該15か国において、スコープ1,2,3それぞれ検証を受けた企業数及び回答企業数の前年からの増減を数で示している。最も特徴的なのは15か国すべてにおいて検証を受けた企業数が増加していることである。

回答企業数と、検証を受けた企業数の増加のバランスを見ると、多くの国は回答企業数の増加の方が多くなっているが、日本はスコープ1,2,3すべてにおいて回答企業数の3倍以上の増加が検証を受けた企業数に見られる。これは、もともと回答していた企業が2020年から新たに検証を受けるようになったことを示している。

Figure 10. 検証を受けている企業数

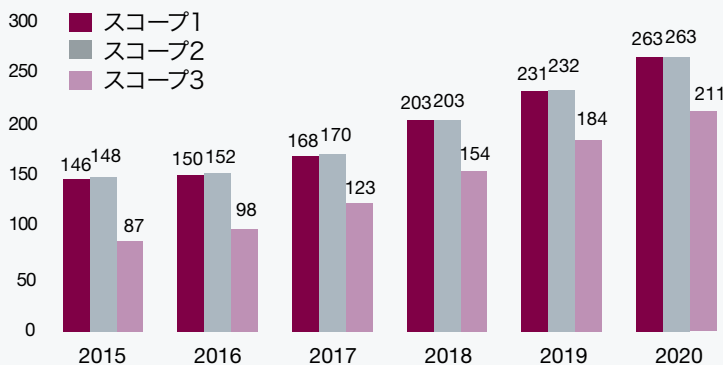


Figure 11. 70%以上検証を受けている企業数

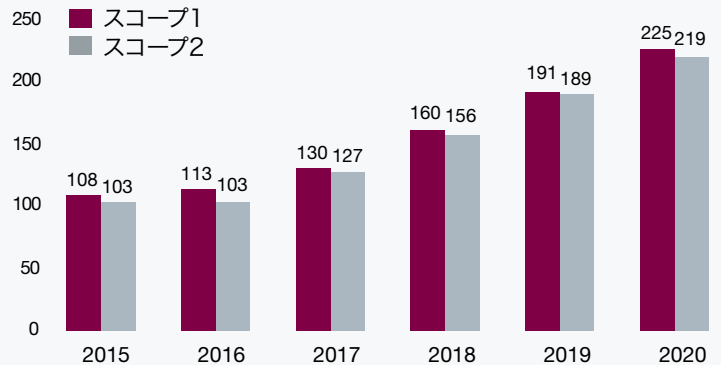


Figure 12. 第三者検証を受けている基準

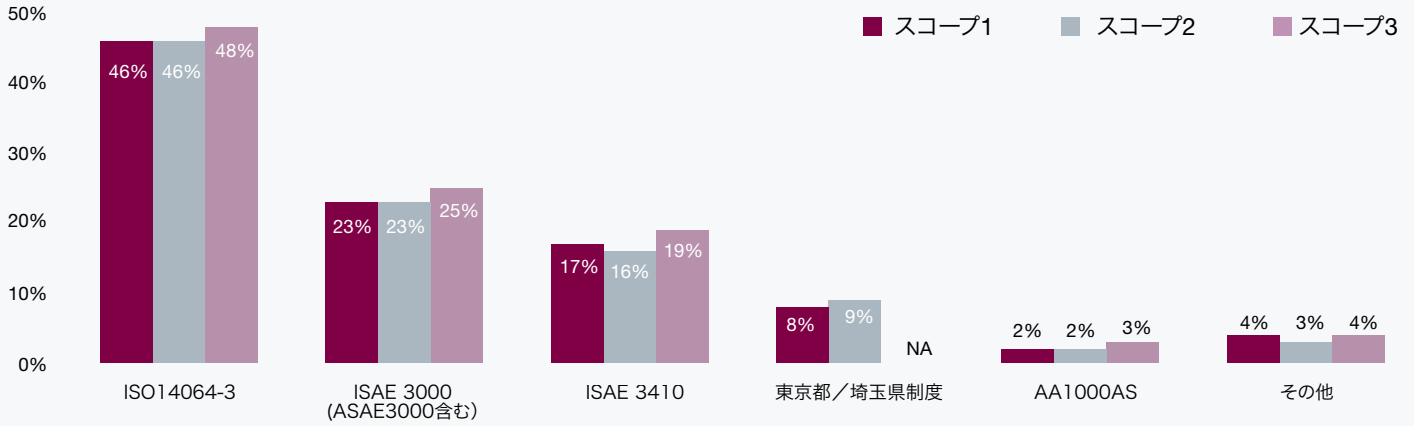


Figure 13 第三者検証を受けている割合(国別排出量順)

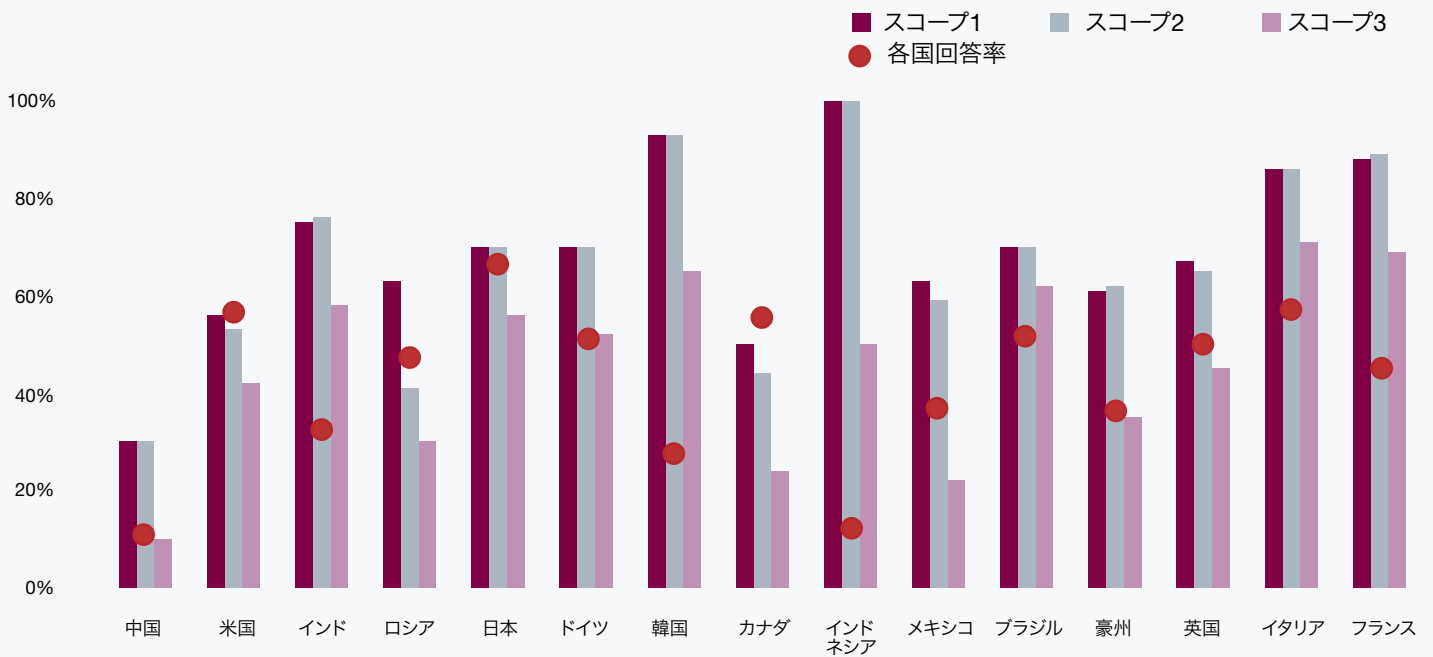
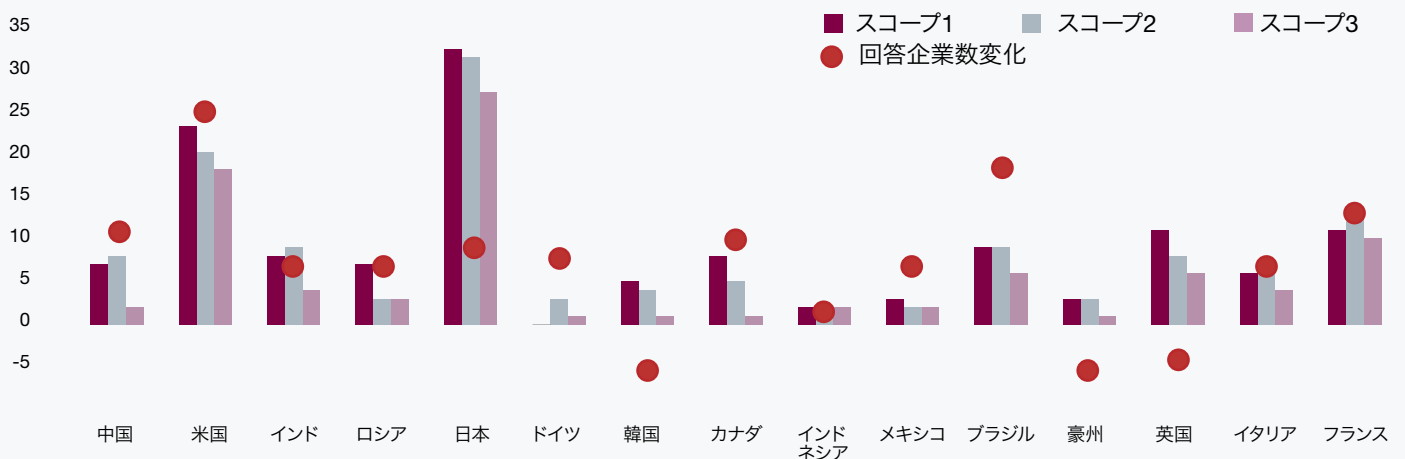


Figure 14. 第三者検証を受けている企業及び回答企業数の前年からの増減数



・エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合

実際に組織のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合の実績がC8.2aで回答されている。エネルギー消費に対して99%以上再生可能エネルギーを利用していると回答した企業は1社、50%~75%未満が2社、25%~50%未満が6社と、すでに高い比率で再生可能エネルギーを利用している企業が現れており、前述のリスクと機会の特定からシナリオ分析、事業戦略への展開によって、再生可能エネルギー関連目標を行動に移しているという点で、まさに優良事例といえる。

現時点では、全エネルギー消費に対して10%以上再生可能エネルギーを利用していると回答している企業の割合が、この設問の有効回答数356社に対して9.6%(25社)にとどまっているが、SBT設定企業の割合と再生可能エネルギー目標設定企業数を考えると、目標達成のための対策に連動して、今後再生可能エネルギー導入企業が増加することが期待される(Figure 15)。

・カーボンプライシング

TCFD勧告では、開示情報の中核要素「指標と目標」における推奨開示項目の中で、気候関連のリスクと機会を評価しマネジメントするために使用される測定基準(指標)とターゲットとして、インターナル・カーボンプライスの提供についても示されている。CDP質問書でもC11.1において、カーボンプライシングシステムによる影響と、C11.3でインターナル・カーボンプライスに関する詳細を回答する仕様となっている。

まず、カーボンプライシングシステムによる影響に関して、C11.1では、ETSやキャップ&トレード、炭素税等によって既に規制を受けていると回答した組織が66%を占めている(Figure 16)。これは、すでに多くの企業が事業運営の中で政策や規制要求事項としての排出規制下にあり、対応を求められている実態を示しており、今後、気候変動によって移行リスクが高まる可能性がある環境にあることがわかる。

続いて、C11.3のインターナル・カーボンプライスを使用しているか否かに関する回答では、すでに導入しているという企業が31%、今後2年以内に導入を予定しているという企業が33%と、インターナル・カーボンプライスに前向きな企業の割合が導入済み

を含め64%にのぼる(Figure 17)。

2018年の気候変動レポートでも掲載したように、インターナル・カーボンプライシングは「気候変動への対応はビジネス上のコストや機会になる」という前提に基づき、現在または将来の事業活動に対する影響を定量的に明らかにし、意志決定を戦略的に行うために、企業が自主的に炭素に価格付けをするものであり、カーボンプライシングシステムが実施されている国々の企業を中心に事業計画策定や投資判断のツールとして導入が進んできている。インターナル・カーボンプライシングはTable 1のように整理される。

セクター別のインターナル・カーボンプライシングを導入しているという回答数(インターナル・カーボンプライシング導入でYES回答企業114社に加え、スコープの複数回答6件を合わせた120件が分析母数)は、製造セクターが最も多く37件で、素材セクター20件、サービスセクター17件、インフラセクター14件と続いている(Figure 18)。

また、インターナル・カーボンプライシングの種類毎の分布(インターナル・カーボンプライシング導入でYES回答企業114社に加え、スコープの複数回答16件を合わせた130件が分析母数)は、シャドープライスが最も多く69件、暗示的カーボンプライシングが29件、内部課金が23件と続いている(Figure 19)。

適用されているインターナル・カーボンプライスは、それぞれの企業で計算の根拠が異なるが、参考までに業種セクターごとのインターナル・カーボンプライスの中央値をFigure 20に示す。但し、回答に示された計算根拠等から、組織のインターナル・カーボンプライシングの理解度と解釈の差がかなり大きく見られるため、回答の正確性については今後の課題として確認された。

そのような中でも、優良事例として、CO₂総排出量削減および再生可能エネルギー導入率向上を目的として、各工場の電力使用料に一定の費用を上乗せし、全社で得られた上乗せ費用を、本社で一括して再生可能エネルギー導入のための設備投資に充てているといった、内部課金の取組などもあり、有効なインターナル・カーボンプライシングの取組により、着実に成果を上げている企業も出てきている。

Table 1. インターナル・カーボンプライシングの種類

シャドープライス	暗示的カーボンプライシング	内部課金	社内取引制度/オフセット
その事業とサプライチェーン全体に隠されたリスクと機会を明らかにし、将来の設備投資に関連する戦略的意思決定を支援するためのツールとして、二酸化炭素1トンに仮想的な炭素コストを付けて利用する。	排出削減または再生可能エネルギーを目標としている企業の中には、削減/調達のコストを削減されたt-CO ₂ で割ることによって、「暗示的な炭素価格」を計算するものがある。この計算は、気候関連の目標を達成するために必要な設備投資を定量化するのに役立ち、より戦略的な内部炭素価格を実施するためのベンチマークとして頻繁に使用される。	内部課金は、各事業部門にその炭素排出量に応じて請求する金額。これらのプログラムは、収集した収益を、全社を低炭素に移行するのに役立つ活動に再投資される。	企業内で排出枠割当てし、部門間取引。又は自主的な炭素市場を利用して自社排出量を相殺し、1トンのCO ₂ eあたりのコストを内部化。
気候変動リスクを定量的に把握(見える化)	投資指標に入れることで、低炭素投資を推進	社内での排出量に応じて資金を実際に回収・低炭素投資等へ活用	全社的な低炭素移行を促進するために、排出削減を推進し、エネルギー効率への投資、クリーンエネルギー、グリーン製品/サービスの開発などの低炭素活動を奨励
資金のやり取りなし	資金のやり取り無し	資金のやり取り有り	資金のやり取り有り

Figure 15. エネルギー消費に占める再生可能エネルギー源の割合

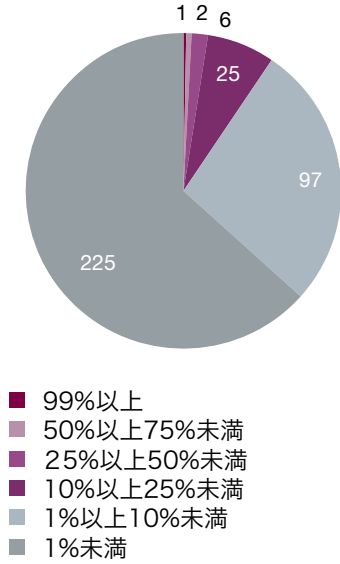


Figure 16.カーボンプライスシステムによる影響(N=347)

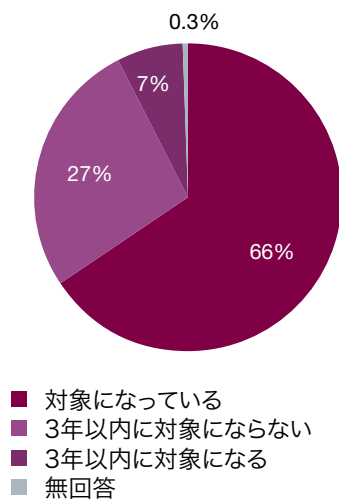


Figure 17.インターナル・カーボンプライスの使用(N=367)

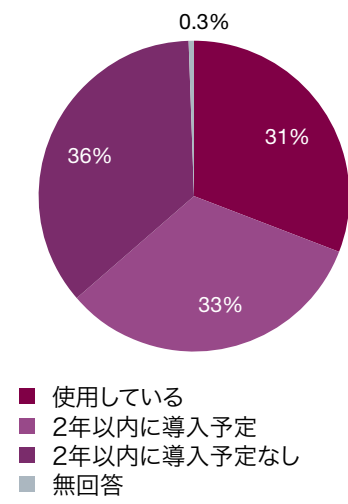


Figure 18. インターナル・カーボンプライシング導入企業数

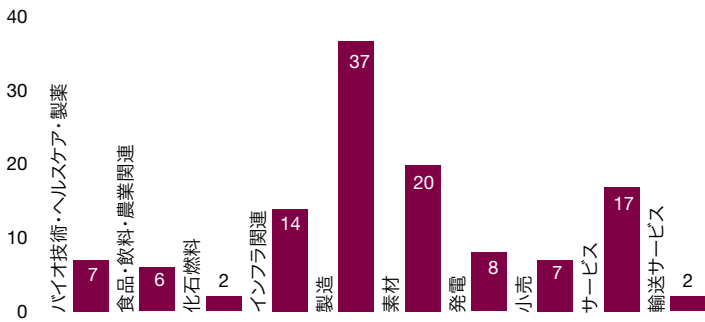


Figure 19. インターナル・カーボンプライシング種類別導入企業数

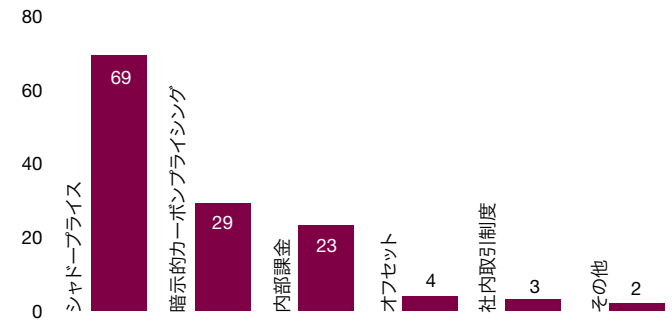


Figure 20. インターナル・カーボンプライシング導入企業数

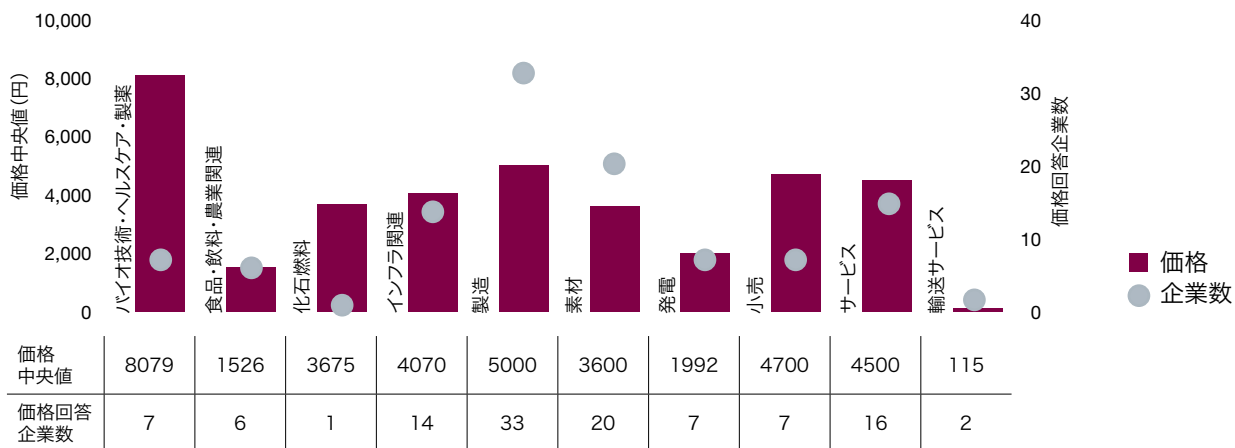
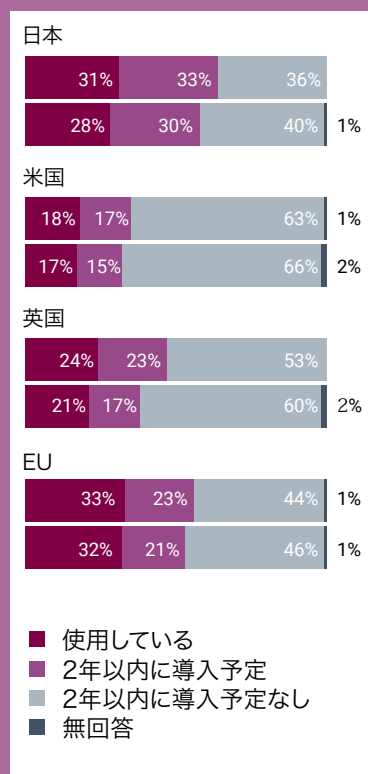


Figure 21. インターナル・カーボンプライシング導入割合 (上段: 2020年、下段: 2019年)



インターナル・カーボンプライシング導入の国別比較と日本における導入事例

日本におけるインターナル・カーボンプライシングの導入は、他国そして前年と比較してどれだけ進展しているのだろうか。Figure 21は企業の2020年と2019年のC11.3への回答結果を国別に示している。対象国の選定に当たっては、結果の信頼性の観点から、対象企業数の多さ、及び要請を受けた企業の回答率の高さを考慮している。なお、EU諸国については、同様の規制を受けていることから1つのグループとし、英国についてはEUからは除外して分析している。

2020年の回答でC11.3に「Yes」と回答し、既にインターナル・カーボンプライシングを導入しているとした企業に注目すると、EUで約33%と一番高く、次いで日本が31%となっている。現在は導入していないものの今後2年以内の導入を検討しているとした企業を含めると、日本が64%と最も高く、他国と比較して日本ではインターナル・カーボンプライシングが広く浸透していることがうかがえる。日本における2019年と2020年の状況を比較すると、1年が経ちさらにインターナル・カーボンプライシングの導入が進んだことがわかる。同様の傾向は日本だけでなく他国でも見られ、世界的にインターナル・カーボンプライシングの導入が年々進展していることを示唆している。なお、経年比較にあたって、2019年に回答した企業と2020年に回答した企業が、完全には一致していない点について注意が必要である。

一言でインターナル・カーボンプライシングといっても、詳細に見ていくと実に様々なタイプのインターナル・カーボンプライシングが企業によって利用されていることがわかる。ここでは、C11.3aへの回答を基に、日本企業によって導入されているインターナル・カーボンプライシングを紹介する。

富士通は、実際の金銭のやり取りを伴う制度を採用している。同社は、全ての工場、データセンター、事業所を対象にそれぞれのサイトでCO₂排出量の上限を設定し、上限を超えたサイトからは1,000円/tCO₂を徴収し、集められた資金は再エネ証書の購入や省エネ投資に充てる仕組みとなっている。実際に財務的なリスクを与えることによって、現場の責任者への強力なCO₂削減のモチベーションに繋がり、同社のSBT目標を達成に向けた重要な施策となっている。

インターナル・カーボンプライシングは設備投資判断をするためにも広く利用されている。大和ハウス工業では、設備投資の判断材料の一つとして単純投資回収年数(設備更新後のランニングコスト削減額によって初期投資額を何年で回収できるか)を使用

し、この値が一定年数以下であることを設備投資の条件の一つとしている。単純投資回収年数が同程度の省エネ投資案件については、GHG排出量の削減価値を4,000円/tCO₂の炭素価格を用いて算出し、省エネ投資を促進している。日本たばこ産業も設備投資判断をする上で、インターナルカーボンプライシングを活用している。同社はあらゆるGHG削減施策における削減効果と実施費用を算出し、その計算を基に限界削減費用(MAC)曲線を作成することで、最もコストベネフィットのある投資判断を導き出している。

気候変動に関する規制リスクを明らかにする上でも、インターナル・カーボンプライシングの利用は有効である。古河電気工業は、目標としているGHG削減量と実際の削減できた量の差分に、2度シナリオに基づいて設定した10,000円/tCO₂を乗ずることで、同社が将来直面しうる潜在的な財務リスクを可視化している。算出された値は意思決定時の参照値として活用され、同社による再エネ調達に拡大に貢献している。

アスクルは、インターナル・カーボンプライシング利用の理解・浸透度合いを加味して、2フェーズに分けた導入を計画している。第1段階としては、照明や空調や建物に関して省エネ設備等の環境投資をする際に、その設備の導入によって見込めるCO₂削減分に8,500円/tCO₂の炭素価格を乗じた値を参照値として提示する。第2段階としては、投資基準にインターナル・カーボンプライシングを組み込み、環境投資の意思決定の指針とすることで、通常の投資基準では採用されない環境投資の承認を目指している。また、同社のインターナル・カーボンプライシングは炭素価格を設定する上で、規制、再エネ調達価格、同社での環境投資の実績といった複合的な要素を考慮していることや、対象にスコープ3も含めている点において特徴的である。

様々なタイプのインターナル・カーボンプライシングがある中で、どのような形での導入が自社によって最適なのかは、それぞれの企業が置かれた状況によって異なる。2020年段階では、日本企業の約7割がまだインターナル・カーボンプライシングを導入していない。これらの企業は、例えば一部の意思決定のみを対象にしたり、または金銭のやり取りを伴わない参照値として活用するなど、まずは敷居の低いところから取り入れることが重要である。「まずはやってみる」ことで、経験を積み、社内での理解を浸透させていく中で、より効果の高いインターナル・カーボンプライシングへと段階的に変容させていくということが、脱炭素社会の中で成長していくために必要となるだろう。

・バリューチェーン・エンゲージメント

真に世界的な排出量を削減するために、企業は気候関連の問題についてバリューチェーン全体を対象とする必要がある。C12では気候変動対応における、企業のバリューチェーン・エンゲージメントの詳細について質問している。

Figure 22にC12.1の回答で得られた業種セクター別のサプライヤーと顧客とのエンゲージメント実施状況を示す。バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター、食品・飲料・農業関連セクター、製造セクターではサプライヤーとのエンゲージメントの方が顧客とのエンゲージメントより活発に行われていることが傾向として見られるが、それ以外の業種では、サプライヤーと顧客との両方で何らかのエンゲージメントを行っているという回答している。

サプライヤーとのエンゲージメントに関して、C12.1aの回答における協働の種類をしてみると、サプライヤーに気候変動への具体的な行動変化を働きかける前段階としての、「情報収集」(サプライヤー行動の情報収集)の種類が42%と最も多く、サプライヤーと具体的な気候変動対策の行動を起こす「イノベーションとコラボレーション」の種類は協働

は11%となっている(Figure 23)。一方、顧客とのエンゲージメントに関してC12.1bの回答における共同の種類をしてみると、教育・情報共有といった種類が50%と最も多いものの、それと同程度に44%の割合で協力和技術革新という種類の協働が多く占めており、顧客との協働はサプライヤーとの協働と比較して、一歩踏み込んだ協働が行われているものと思われる(Figure 24)。

結論と今後の展望

気候変動への対応として、世界中で脱炭素化に向けた動きが加速度的に進んでいる。日本政務も菅首相の所信表明演説で表明された2050年までにカーボンニュートラルを目指すという野心的な方針により、洋上風力をはじめとする再生可能エネルギーによる発電比率を飛躍的に上げることが具体策として打ち出されるなど、企業を取り巻く環境が大きく変化しようとしている。そのような中で、CDPへの回答を通してTCFD勧告への対応が促進され、気候変動関連リスクに対するレジリエンスの向上や、長期シナリオ分析に基づくビジネスオポチュニティへの対応やイノベーションなど、非財務情報の開示が持続可能な社会に向けた企業の挑戦を後押しすることを期待したい。

Figure 22. セクター別エンゲージメント実施企業数

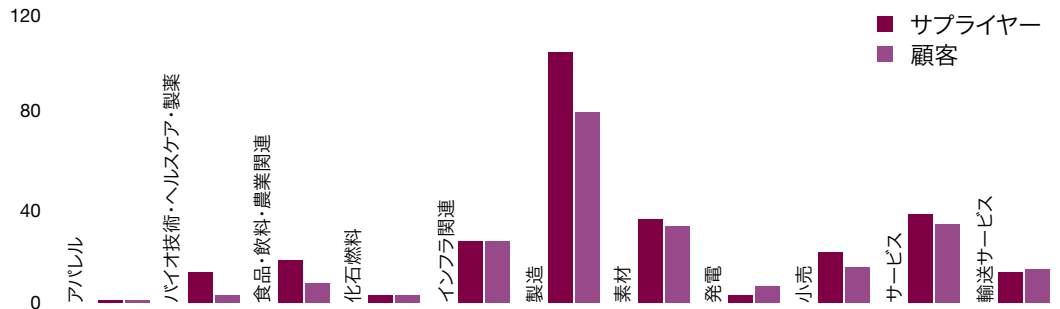


Figure 23. サプライヤーとのエンゲージメントの種類(回答企業数)

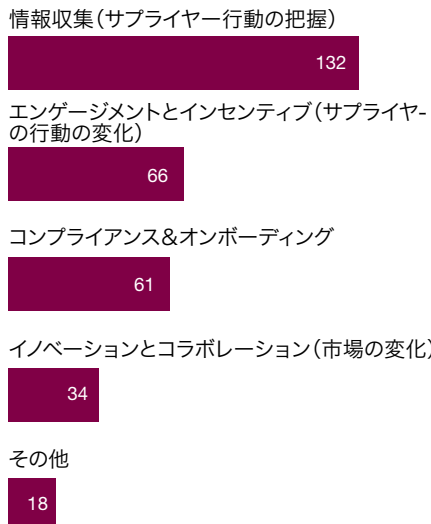
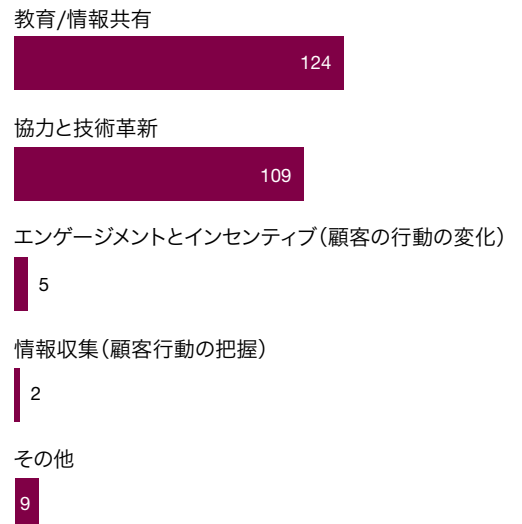
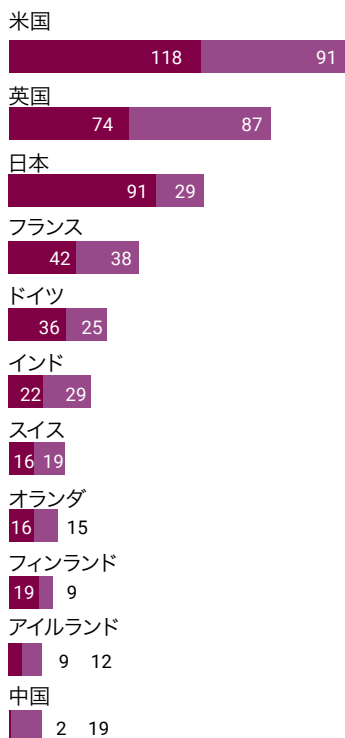


Figure 24. 顧客とのエンゲージメントの種類(回答企業数)



SBT(科学に基づく目標設定)イニシアチブ 2015年から5年の歩み

Figure 25. 本社所在地の国別 SBT参加企業数(2021年3月5日現在)



2018年にフランスのパリにて開催されたOne Planet Summitにて、河野太郎外務大臣(当時)が「2020年までにSBT企業を100社にする」と、CDPのCEOポール・シン普森に表明し、それが外務省Twitterにも掲載された。当時15社未満であった日本企業のSBT認定企業数は、2021年3月5日現在、91社にまで増加した。これは、米国の118社に次いで世界で2番目である(Figure 25)。(コミット数まで含めると120社と100社を超えている。)

2015年にスタートしたSBTイニシアチブは、当初グローバルで100社程度のコミット企業と共に、COP24にてお披露目したものであった。これが、2021年3月現在、コミット数まで含めると1245社が参加する大きなイニシアチブに成長した。

2021年1月にSBTイニシアチブが初めて、これまでの5年の進捗を振り返るレポート⁸を発表した。2020年11月時点において、SBT参加企業は60か国、50セクターにわたり、世界の株式時価総額20%程度を占めていることが記載されている。進捗レポートでは、目標設定企業のCDP回答を分析することで、目標設定企業が中央値において年率6.4%の排出削減を行っていることが報告されている。同期間の世界全体の排出量は年率0.85%で増加していることと比較すると、SBTを設定している企業が着実に削減を実施していることが推察される。

加えて、排出量の大きい企業等「高インパクト企業」1840社についての分析によって、対象企業内におけるクリティカル・マス(本レポートでは20%と定義)に達している地域が、OECD31か国のうち、日本を含む16か国あることが分かった。また、セクター別

では、大量排出セクターであるセメントセクターにおいて、20%に達していることがハイライトされている。これは、2020年8月にラファージュホールシムが2度より低い水準にて原単位目標を設定したことで実現した。

進捗レポートでは、巻末に各SBT設定企業の削減状況がリストとして掲載されている。例えば、世界で初めて総合化学としてSBTを取得した住友化学については、2013年比で2030年までに総量でスコープ1+2の30%を削減するという目標であるが、2019年時点においてその8割以上の24%を削減していることが示されている。

SBTを設定する企業が、高排出セクターにも広がりつつあり、かつ設定によって削減することが促されていることが見て取れる。

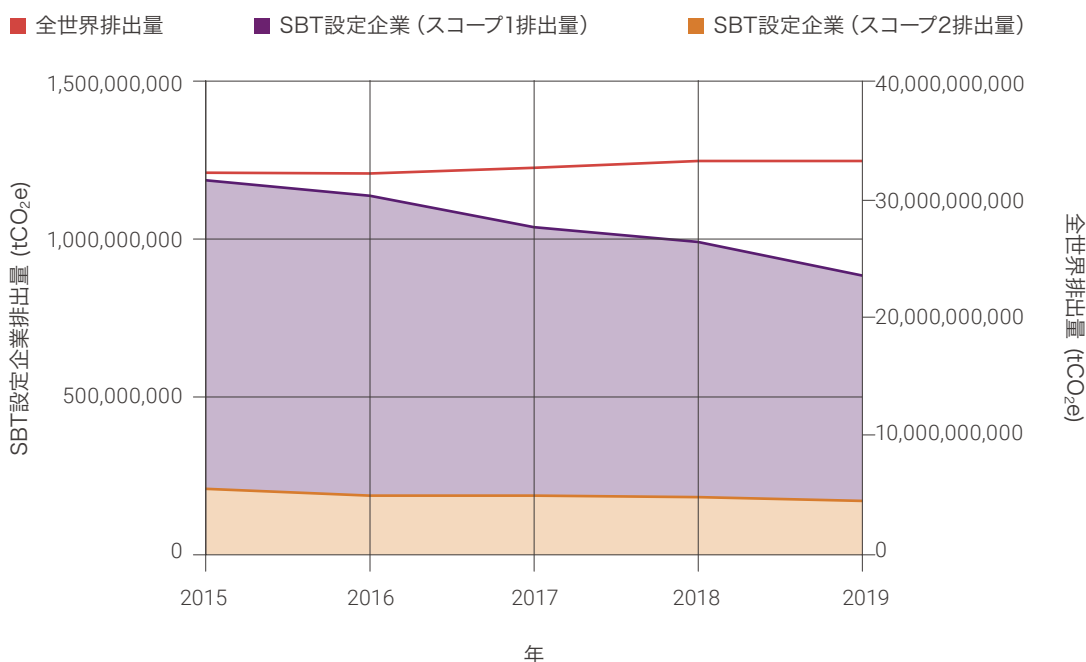
金融SBT

長らく金融機関はSBT認定が受けられなかったが、2020年9月に認定基準が確定し、金融機関もスコープ3のカテゴリ15(投資)を含むSBT目標の認定が可能となった。これまで日本の4機関を含む70社以上の金融機関がコミット(設定を約束)している。

金融セクターについては、スコープ3カテゴリ15(投資)については、その大きさに関わらず、要件にて設定が必要と分類される金融商品について、必要なカバー率を、適用可能な手法によって設定する必要がある(Table 2)。

3つの手法の中でも、特に画期的なのが気温上昇スコア(Temperature Ratings)である。気温上昇ス

Figure 26. SBT設定企業のスコープ1+2と世界全体の温室効果ガス排出量の経年変化



出典: SBTi, 'From Ambition to Impact: How Companies are Reducing Emissions at Scale with Science-Based Targets' (2021.1)

8 SBTi. (2021). From Ambition to Impact: How companies are reducing emissions at scale with science-based targets <https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTiProgressReport2020.pdf>

9 Global, Trucost ESG Analysis/S&P. (2019). GPIFポートフォリオの気候変動リスク分析 TCFD開示に向けたTrucostによる定量分析結果(概要) https://www.gpif.go.jp/investment/trucost_report.pdf

10 CDP Worldwide and WWF. (2020). Temperature Rating <https://www.cdp.net/en/investor/temperature-ratings/cdp-wwf-temperature-ratings-methodology>

Table 2. 金融SBTにて金融機関が投融資先の目標設定に用いることができる3手法

気温上昇スコア
投融資先の企業について、削減目標が何度相当となるか、ウェイトで統合して目標を設定する。スコープ1+2、そしてスコープ1+2+3の両方について目標を設定。
ポートフォリオSBTカバー率
投融資先の企業について、SBT認定を受けている企業の比率を、2040年までに100%とするべく、%にて目標を設定する。
SDA(部門別脱炭素化アプローチ)
SBTイニシアチブにて原単位目標設定が認められている発電や建築物などについて、その原単位の目標を設定する。

出典：SBTイニシアチブ資料を基にCDPジャパンにて作成

コアとは、企業の目標を気温上昇に変換する手法であり、2019年に日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用し、2019年に公開された、「運用資産が何度相当か」という委託調査結果⁹にヒントを得て、CDPとWWFが開発した手法である¹⁰。

この手法では、統合評価モデルコンソーシアム(IAMC, Integrated Assessment Modelling Consortium)が編集している400以上のシナリオデータベースから、オーバーシュートが大きいもの、炭素除去に大きく依存するものについて外したシナリオ群と今世紀末の気温上昇予測値の間において回帰分析を行い、削減率と気温上昇の間の関係を設定している。手法に課題があることは認識しながらも、ベストな推定を行うことで、管理を可能とすることを目的としている。

気温上昇スコアのデータベースとポートフォリオ管理ツールをCDPキャピタルマーケットチームが署名機関向けに提供(有償)を始めており、今後企業の掲げる削減目標が投融資対象の評価に直結するようになってくることが予想される。

ネットゼロ:2021年11月にネットゼロ目標の認定基準を公表予定

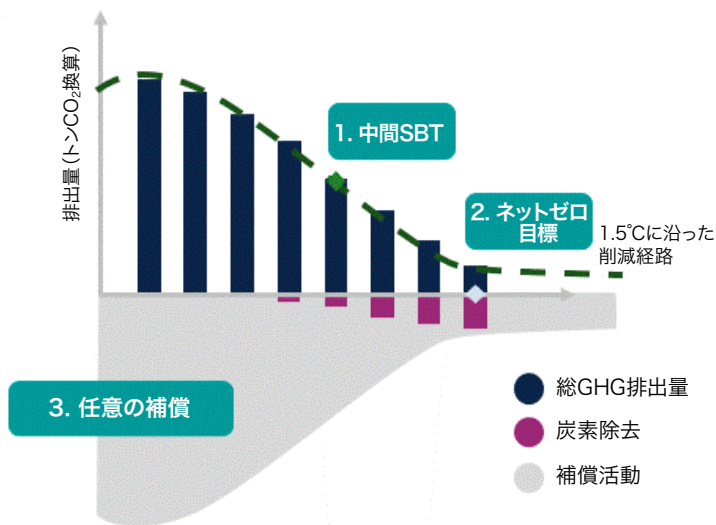
SBTイニシアチブと共に国連グローバルコンパクトが立ち上げた企業の1.5°C誓約(Business Ambition for 1.5°C)は、中期目標であるSBTに加え、2050年より前にネットゼロを達成することを誓約するイニシアチブであり、2021年3月5日現在、427社が誓約をしている。日本に本社のある企業は、味の素、小野薬品、キリンホールディングス、ソニー、日立製作所、リコー、野村総研など12社が参加している。

る。SBTに加えて、一歩進んだネットゼロを含む誓約である。

SBTイニシアチブでは、今後ネットゼロ目標についても認定ができるよう、要件とガイダンスを開発中であり、2021年11月に予定しているCOP26において公表の予定である。2020年9月には、ネットゼロの考え方についてのペーパーを、コンサルテーションの後に決定し、それを受けて、2021年1月には、要件について、案が発表され、3月までコンサルテーションを行っている。

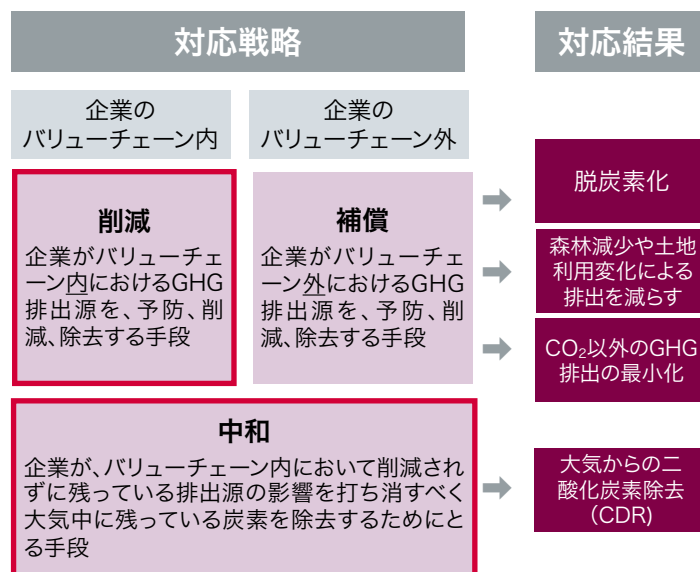
SBTイニシアチブが定義するネットゼロについては、Figure 27に示す通り、1)削減は1.5°C相当の経路で行い、2) ネットゼロ時点においては技術的に削減不可な排出量について中和(吸収)することとしている。バリューチェーン外の削減、つまりクレジット等の補償については、削減と中和によってネットゼロを達成する経路において、排出した分を補償する追加的措置としてのみ活用可能であり、ネットゼロには計上できないものと定義している。

Figure 27. SBTイニシアチブにおけるネットゼロの考え方



出典：SBTi

Figure 28. ネットゼロ時点において計上可能な対応戦略(黄色枠内)とその概要



出典：SBTi

再生可能エネルギーの利用

温室効果ガス大幅削減には、省エネだけでなく再生エネの活用が必須だ。また、再生エネ電力については、すでに十分低価格となっている地域も多く、そういった地域では再生エネ電力を契約することで、スコープ2(二次エネルギーの利用に伴う排出)の削減が可能だ。

Figure 29は、本社の所在する国・地域別に、外部から調達した電力(自家発自家消費を除く)の消費に占める再生可能エネルギーの比率について、0~1%、1~10%、10~50%、50~75%、75~100%である企業の比率を示したものである。日本において、再生エネ比率が0~1%の企業は約7割である一方、EUでは23%、英国では31%、米国でも46%であることがわかる。また、再生エネ比率が75~100%と高い企業の比率は、日本では1%であるが、ブラジルでは41%、EU・英国では25%、米国でも8%となっている。欧米において、再生エネ電力の調達が比較的容易であるが、日本や中国では再生エネ電力の調達が困難であることが読み取れる。

一方、再生エネ電力を求める日本企業の声は日に日に高まっている。CDPもパートナーであるRE100は、消費側の大企業・影響力のある企業が年次を指定して再生エネ電力100%とすることを宣言することで、再生エネ需要があることを市場に知らせ、調達環境の進展を目指すイニシアチブであり、2021年2月末現在、日本企業のコミット数は米国の79社に次ぐ50社と、世界2位となっている(Figure 30)。

一方、2020年12月に発行されたRE100の年次レポート¹¹では、日本市場での調達には、量的・價格的に大きな課題があり(3段階評価で最も困難)、かつ、規制の障害も中程度に困難であるとのメンバーアンケート結果が示されている。同レポートにおいて、各国にて操業しているRE100メンバー企業の電力需要のうち、何%がすでに再生エネとなったかについて、国別に示した表がある。100%に近い欧州諸国と対照的に、日本市場の再生エネ率は14%と、インドの39%、中国の19%よりも低い結果となっている。

日本は再生エネの調達しにくい市場として認知が進んできていることは、本レポートからも明らかであると言える。

日本で唯一、調達電力について100%の再生エネ率を達成しているのは、2020年4月に1.5°CのSBT認定を受けた武田薬品工業であった。達成手法については、約3割が欧州におけるPPAであり、残りは各地域における証書であることが、C8.2eの回答でわかる。証書については、欧州では水力の発電源証明、米国では風力のRECs、日本では太陽光の再生エネJ-クレジット、シンガポールでは太陽光のTIGR、その他地域では風力と太陽光のI-RECを調達している。

米国では、23社が、欧州では58社、英国では15社が、調達電力について100%の再生エネ率を達成していると報告している。一方で、95%以上と報告している企業もそれぞれ7社、25社、18社あり、多くの企業が調達電力の高い再生エネ率を達成している。再生エネが比較的手に入りやすいと予想される米国、欧州、英国において、製造業やその他電力消費の大きい企業も高い再生エネ率を達成できているのであるうか、それともそういった企業ではまだまだこれからの課題なのであるうか。

Figure 31は製造業における日本・米国・EU・英国における調達電力の再生エネ率によって、企業数シェアを示した図である。より赤い部分の企業において、再生エネシェアが高いことを示している。50%以上の調達電力が再生エネである企業の数のシェアは、日本では1%、米国では12%、EUでは29%、英国では18%と、日本以外では再生エネ50%以上の企業シェアは10%を超えている。

日本企業は、再生エネを調達したいという声を上げているものの、CDP回答やRE100年次レポートからは、まだまだ市場としては欧米諸国(そしてインド・ブラジル)に比べると、調達が難しい市場であると言える。

11 Andrew GlumacTelang, Claire Lambert (CDP)Shailesh. (2020). Growing renewable power: companies seizing leadership opportunities. RE100 <https://www.there100.org/growing-renewable-power-companies-seizing-leadership-opportunities>

Figure 29. 調達電力に占める再生エネ電力のシェア別企業数の国・地域別比率

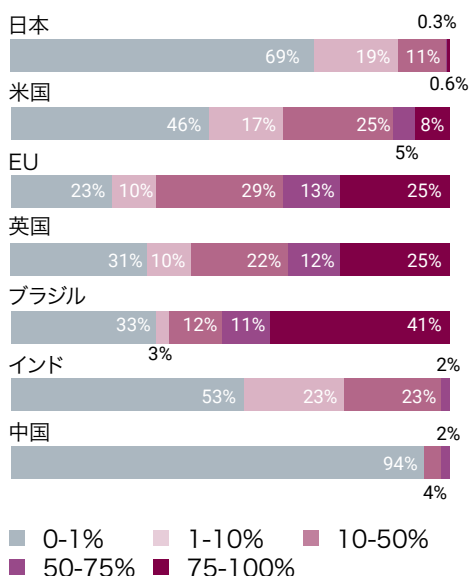


Figure 30. 国別RE100加盟企業数(2021年3月3日現在)

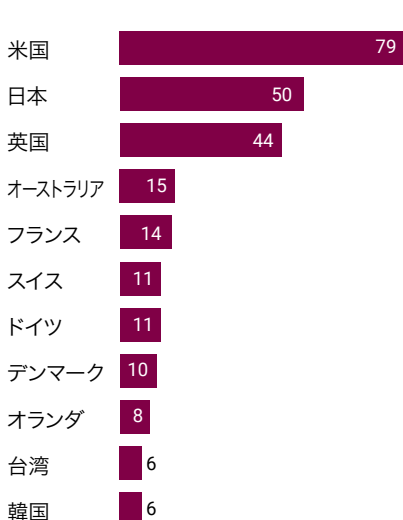
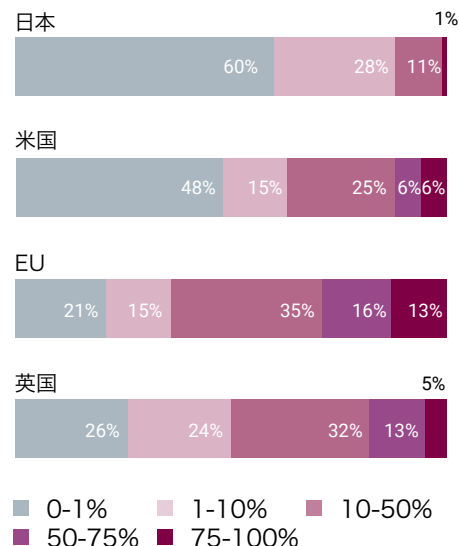


Figure 31. 4か国における製造業における調達電力に占める再生エネ電力のシェア別企業数の比率(C8.2a)



非財務情報開示の世界的な動きとCDP

2020年、CDPは設立20周年を迎えた。この20年、環境情報開示のプラットフォームとして、世界の気候変動・水・森林減少に関する情報開示を促進し、2020年には9,600社以上がCDPを通して情報開示を行っている。さらに、CDPは気候変動開示基準委員会(CDSB)の事務局として、新しい開示の基準を作るのではなく、現在広く世界で活用されているプロトコルや基準に基づいた開示の枠組みを提案している。開示を促進するCDPと、さまざまなプロトコルや基準と協働して開示の枠組みを整理していくCDSBは、気候変動情報開示の標準化に至る流れで両輪となってそれぞれの役割を果たしてきた。

特に気候変動情報に関しては、パリ協定以降、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を受け、国や地域レベル、また国際的なレベルでも、大きく世界の情勢が動いている。

一方、この分野においては、さまざまな機関が基準を設定することで、開示主体である企業に混乱や複雑さをもたらしているという指摘がある。そのような指摘を受け、この分野を牽引してきた主要な5団体、CDP、CDSB、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)、国際統合報告評議会(IIRC)、米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)は、2020年9月に「包括的な企業報告の実現へ向けた声明」¹²を公表し、今後もより一層5団体間での協働を強化していくことを表明している。

CDP気候変動質問書において、気候変動情報をどのような開示書類の中で開示しているかを問う質問(C12.4)がある。この質問では、TCFDでも提言されているように、「メインストリームの報告書」、つまり法定開示書類における、気候変動情報の開示を確認する意図がある。日本企業においては、法定開示書類であるメインストリームの報告書とは、有価証券報告書(金融証券取引法に基づく)などが該当し、自主的に作成されている統合報告書やサステナビリティレポートは該当しない。

本質問に対する企業の回答を見ると、回答企業のうち半数を超える企業が、「メインストリームの報告書で開示している」と回答している。しかし、そのような企業の実際の開示状況を調査したところ、有価証券報告書における開示が確認できた企業は、全体の3分の1以下である106社にとどまった(Figure 32)。その開示内容を見てみると、気候変動リスクと機会について記載している企業が94社と最も多く、次いで、気候変動に関連する戦略について記載している企業が74社である(Figure 33)。

一方、排出量情報を記載している企業は13社と非常に少ない。データ利用者である投資家は、ポートフォリオにおける排出削減が求められるようになってきており、投資先の排出量情報を正しく把握する必要がある。日本企業も排出量の外部検証/保証を取得する企業が増えてきているが、このように検証/保証を受けた信頼性のある排出量情報を、投資家が活用できるようにするためにも、メインストリームの報告書内に記載していくことが望まれる。

世界では、非財務情報開示の流れは大きな動きが見られる。その一つに、国際財務報告基準(IFRS)が、サステナビリティ基準審議会(SSB)を、国際会計基準審議会(IASB)と並列する形で設置してサステナビリティ関連情報開示の基準策定を検討することを2020年に発表した¹³。サステナビリティ関連情報のうち、最も進展している気候変動分野から検討を開始する。そのため、2021年3月には、検討のためのワーキンググループを設置することとし、そのメンバーとしてCDSBが、IIRCやSASB、TCFD、世界経済フォーラム(WEF)とともに選出され、CDPとも緊密に協働していく旨が発表された¹⁴。IFRSはSSBの設置を、2021年11月に開催されるCOP26までに発表する予定である。CDPは、この動きを歓迎し、世界の情報開示プラットフォームであるCDPとして、またCDSBを通して、協働していく予定である。

Figure 32. CDP2020回答に基づく有価証券報告書における気候変動情報開示の状況

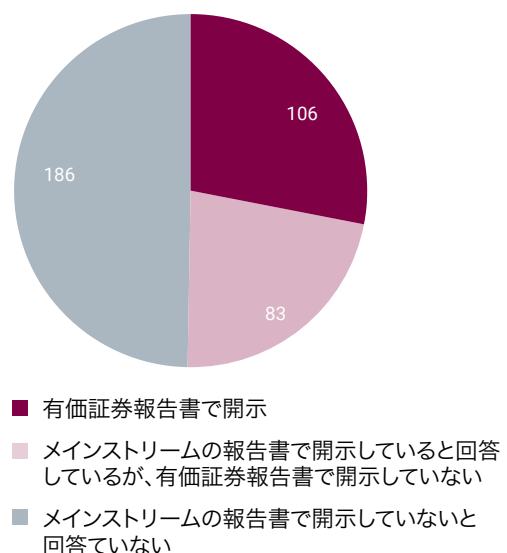
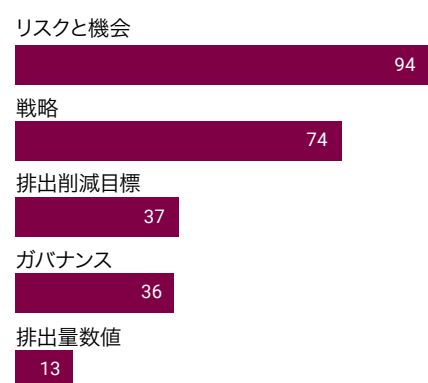


Figure 33. 有価証券報告書における開示情報別企業数



12 Statement of Intent to Work Together Towards Comprehensive Corporate Reporting <https://bit.ly/2Flu0Fb>

13 <https://www.ifrs.org/news-and-events/2021/03/trustees-announce-working-group/>

14 <https://www.ifrs.org/news-and-events/2020/09/ifrs-foundation-trustees-consult-on-global-approach-to-sustainability-reporting/>

スチュワードシップ・コードの再改訂

アベノミクス3本目の矢、成長戦略の具体的施策として2014年2月に策定され、2017年5月に改訂された「日本版スチュワードシップ・コード」が、2020年3月に再改訂された。

スチュワードシップ・コードは、「投資先企業との「建設的な対話」を通じて、企業の持続的成長と顧客・受益者の中長期的な投資リターン拡大という責任（スチュワードシップ責任）を果たすための行動原則¹⁵」であり、企業側の行動原則である「コーポレートガバナンス・コード」と対になるものである。本コードの受入れを表明している機関投資家は、2020年12月末時点で293機関にのぼる（2014年5月の策定時は127機関¹⁵）。

サステナビリティ課題を考慮することは、リスクを減少させるだけでなく、収益を増加させる機会となり得るものであり、中長期的な企業価値の向上と持続的な経済成長を果たす、という本コードの目的に必要な不可欠なものである。

まず、再改訂版スチュワードシップ・コード¹⁶の目的として、以下のとおり記されている（注：下線箇所が今回の再改訂で追記された部分）。

本コードにおいて、「スチュワードシップ責任」とは、機関投資家が、投資先の日本企業やその事業環境等に関する深い理解のほかに**運用戦略に応じたサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮**に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターン拡大を図る責任を意味する（抜粋）。

具体的には、原則7において以下のとおり記されている。

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかに**運用戦略に応じたサステナビリティの考慮**に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである（抜粋）。

また、原則1「機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。」の指針の一つとして、

「その際、運用戦略に応じて、サステナビリティに関する課題をどのように考慮するかについて、検討を行った上で当該方針において明確に示すべきである（抜粋）」とされている。

機関投資家は、運用戦略に応じたサステナビリティを考慮した上で企業とエンゲージメントを行うことで顧客や受益者の投資リターン拡大を図る責任を持つことから、その判断を行うための実力を備えるべきであるとともに、サステナビリティに関する課題をどのように考慮するかについての方針を明確に示すべきである、というのが今回の再改訂のポイントである。

2020年から、CDPの質問書には金融セクターの設問が新設され、C-FS3.2（融資活動に関連した一般的な方針枠組みにおける気候変動関連問題の統合）やC-FS12.1c（被投資会社との気候関連のエンゲージメント戦略）などにおいて、運用戦略に応じたサステナビリティ課題の考慮について回答することが求められている。つまり、CDPへの回答を通じて、こうした取組を示すことが可能となっている。

一方で、スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会による「改定前の変更点」においても「パッシブ運用が広まる中で、いかにしてエンゲージメントの充実化を図るかについて考えるべきではないか。」との指摘があったとおり、パッシブ運用が多い日本の運用市場において、気候変動、水セキュリティ、森林減少対策を含む「サステナビリティ考慮」を、運用機関がどのように実践するかが今後の重要な課題となる。

CDPでは、この課題に対処する手段の1つとして、インパクトの大きいセクター（素材、一般産業、電力、エネルギーなど）においてより多くの企業が、理想的にはSBTといった、野心的な中期目標を取り入れることを運用機関が求めていくことが有効であると考え、投資家による協働エンゲージメントを企画・実行している。株価指数に組み入れられている大手企業が野心的な削減目標を取り入れることで、その顧客やサプライチェーン企業に対しても影響を与えていくことが期待される。

CDPは、本コードの再改訂において、「サステナビリティの考慮」について言及されたことを歓迎するとともに、今後も本コードの受入れを表明する機関が増え、サステナビリティに考慮した投資判断が促進されることに期待している。

15 <https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/siryu/20201020/05.pdf>

16 <https://www.fsa.go.jp/news/r1/singi/20200324/01.pdf>

CDP気候変動レポート2020によせて



環境省は、官邸の「国・地方脱炭素実現会議」も活用して、5年間の集中期間に、脱炭素実現の先行モデルを各地に創り出し、次々と「脱炭素ドミノ」を地域で展開して行きます。この会議では、ライフスタイル分野についてロードマップを作っていきます。また、脱炭素の努力が世の中で評価されるよう、環境省は、温暖化対策推進法の改正、カーボンプライシングの議論再開、ESG金融の促進など、様々な政策を強化します。

2020年は、気候変動政策を巡り、「3つのC」に風穴があいた1年でした。「3つのC」は、石炭(Coal)政策の見直し、2050年カーボンニュートラル(Carbon Neutral)の宣言、そしてカーボンプライシングです。2050年までのカーボンニュートラルは次世代のための社会変革です。その実現に向けて、環境省は、国民、企業、自治体、NGO等とともに、脱炭素社会への移行を加速し、経済社会のリデザインを進めていきます。

コロナと気候危機という二つの危機に直面する今、私たちはより持続可能で強靱な経済社会へのリデザイン(再設計)が必要です。

2020年、菅総理は所信表明演説で、我が国の温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロ、いわゆるカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。今国会の施政方針演説でも、総理は成長につながるカーボンプライシングに取り組むことや、2035年までに新車販売で電動車100%を実現することを表明しました。

2050年カーボンニュートラルを達成するためには、今後30年のうち、この5年間、10年間で勝負です。そして、企業の脱炭素経営と、金融機関や投資家によるESG金融が両輪となって拡がる必要があります。両者の対話に重要なのが、企業によって開示される気候変動関連の情報であり、CDP「気候変動レポート」はこの分野を常に先導されてきました。

今回、気候変動・水セキュリティ・フォレスト分野でA評価を受けた日本企業の数66社で世界一位となるなど、日本企業がCDPスコアの向上に取り組み、世界をリードしていることは非常に心強い動きです。日本でもESG金融の規模はこの3年で6倍に増加しましたが、CDPのA評価は、企業の環境対策を厳しく審査した結果として、投資家にとっても大変参考になると聞いています。

政府は、今国会に地球温暖化対策推進法の改正案を提出しました。法律に2050年カーボンニュートラルを明記することにより、政

策の継続性と予見可能性を高め、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させることを目指します。また、企業の温室効果ガスの排出量情報のオープンデータ化により、情報活用の利便性を向上します。

さらに、脱炭素に向けた努力が報われるよう、2月から「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」を開催し、成長戦略に資するカーボンプライシングはどのようなものか、議論を再開しました。経産省と連携し、幅広いステークホルダーと対話を重ねながら、カーボンプライシングが前進する1年となるよう検討を進めたいと思います。

また、今年は気候変動外交にとって重要な年です。4月の総理の訪米や米国主催の気候サミットに始まり、G7サミット、国連総会、G20サミット、そして11月の気候変動枠組条約COP26という一連の外交日程において、「気候変動担当」大臣という新たな立場で、政府一体となって、日本の取組を発信し、国際的な脱炭素の取組を牽引していきます。

巨大な脱炭素市場をめぐる大競争時代を日本が勝ち抜くためにも、CDP参加企業の皆さんとともに、持続可能な世界の実現に向けて、経済社会のリデザインを進めていきましょう。

環境大臣
気候変動担当
小泉 進次郎



2020年は持続可能な開発目標、SDGs達成に向けた「行動の10年」の最初の年です。この重要な局面において、多くの日本企業の参加を得て、気候変動、水セキュリティ、フォレストに関する3つのCDPレポートが発行されることを大変嬉しく、心強く感じております。

2020年は、パリ協定の本格実施が開始する記念すべき年でもありました。新型コロナウイルスの影響により、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議が延期となりましたが、コロナ禍においても気候変動問題への対応が喫緊の課題であることに変わりはありません。

2020年10月、菅総理は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする、カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。この日本の宣言は、国連事務総長、EU、COP26議長の英国、COP25議長のチリをは

じめとする諸外国から高い評価をもって歓迎されました。

今、世界では、感染症に打ち勝つだけでなく、コロナ禍からの「よりよい復興」に向けて取り組むことが重要だと指摘されています。そのためには、SDGsを重要な指針とし、気候変動、水、森林を含め、地球規模の課題を包括的に解決していく必要があります。

企業の情報開示・共有は、SDGsの観点からも重視されており、脱炭素化や水リスク、森林に関する企業の取組に関する情報開示を行うCDP報告書は、持続可能な成長に向けた企業の活動を促すものであると評価しています。

SDGs達成に向けては社会全体の行動変容が必要です。外務省としては、CDPの活動、そしてCDPレポートにおいて情報開示を行う日本企業の皆様を積極的に応援するとともに、国際社会での取組を牽引していく所存です。

外務大臣政務官
中西 哲



2020年10月、菅総理より「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」旨の宣言を行いました。この2050年カーボンニュートラルへの挑戦を日本の新たな成長戦略と位置付け、エネルギー転換部門の変革と、製造業等の産業分野の構造転換に挑み、大きな成長に繋げてまいります。

こうした観点から、2020年12月、経済産業省が中心となり、水素、蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力などの重要分野について、具体的な目標年限やターゲット、規制・標準化などの制度整備、社会実装を進めるための支援策を盛り込んだ「グリーン成長戦略」を策定しました。さらに、2兆円の「グリーンイノベーション基金」により、野心的なイノベーションに挑戦する企業を今後10年間、継続して支援していきます。

また、カーボンニュートラルの実現には、ファイナンスの力が不可欠です。経済産業省では、気候変動対策に積極的に取り

組む企業にESG資金等の民間投資を呼び込むため、TCFD開示の取組を進めてきました。2020年10月には、各国の産業界・金融界のリーダーを集めたTCFDサミットを開催し、革新的環境イノベーションや、着実な低炭素化へのトランジションの取組へのファイナンスを促進するべく、TCFD開示の活用策などについて議論しました。

このような取組により、我が国におけるTCFDへの賛同機関の数は、世界一となっています。さらに、2020年度、気候変動Aリストに位置付けられた日本企業の数も、米国と並び世界一となる53社となりました。このように、多くの日本企業が、気候変動に対する取組について、その質においても、高い評価を得ています。

引き続き、経済産業省として、あらゆる政策を総動員し、より一層産業界の取組をサポートすることで、経済と環境の好循環を生み出してまいります。

経済産業大臣政務官
宗清 皇一

日本の気候変動政策への期待

2020年は、「パリ協定」に合意してから5年の節目であるとともに、パリ協定の実施が始まった年でもある。各国は益々取組を加速させている。

パリ協定で言及されているように産業革命以降の気温上昇を1.5度に抑えるためには、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが求められる。欧州各国を筆頭に始まった「カーボンニュートラル宣言」は現在世界各国へと広まり、2021年3月時点で128以上の国・地域がカーボンニュートラルを表明済みまたは議論している最中である。このうち2か国が達成済み、6か国が法制化済み(ハンガリー、英国、スウェーデン、ニュージーランド、フランス、デンマーク)、6か国・地域が法案提出済み(韓国、カナダ、EUなど)、18か国が政策文書化済み(日本、米国、中国、南アフリカ、ノルウェー、ドイツなど)である¹⁷。

日本においては、2020年10月に菅総理が、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを表明し、CDPは、日本が世界の潮流に沿った方針を示したことを歓迎する。また、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されたこと、カーボンプライシングの導入に関する議論が行われていること、G7/20やCOP26を見据えて、日本の2030年までの温室効果ガス排出削減目標の見直しやエネルギーミックスの議論が行われていること、カーボンニュートラルの実現に向けた資金の流れを作るための議論が行われていることなどの、具体的な取組を歓迎する。

CDPは、関係機関との協働やイニシアティブを通じて、日本政府に対してこれらのトピックに対する意見書の提出も行っている。CDPは引き続き、議論に積極的に参加し、脱炭素社会の実現に貢献していきたい。

¹⁷ <https://eciu.net/netzerotracker>

APPENDIX

CDP 2020 気候変動質問書 日本企業一覧

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
アパレルセクター											
アシックス	一般	A-	B	3874	L: 26758 M: 22137	15	Approved	低炭素エネ, Other	Yes	No	定量・定性
ゴールドウィン	一般	F									
ワコールホールディングス	一般	F	F								
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター											
CYBERDYNE	一般	F									
HOYA	一般	D	D	20738	L: 397728	0	No	No	No	No	No
朝日インテック	一般	F	F								
アステラス製薬	一般	A-	B	70898	M: 95239	15	Approved	Other	Yes	Yes	定性
エーザイ	一般	B	A	51208	L: 67407 M: 61182	15	Approved	低炭素エネ	No	No	定量・定性
大塚ホールディングス	一般	A-	B	392151	L: 461158 M: 428617	15	Approved	No	Yes	Yes	定性
小野薬品工業	一般	A	A	10124	L: 15855 M: 17282	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
オリンパス	一般	A-	A-	16248	L: 78660 M: 71295	13	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定性
科研製薬	一般	F	F								
キッセイ薬品工業	一般	N/S	F	10831		0		No	N/A	N/A	N/A
協和発酵キリン	一般	SA	SA								
キョーリン製薬ホールディングス	一般	D-	N/S	27477		0		No	No	No	2 years
沢井製薬	一般	C	C	18208	L: 53373 M: 44132	15	No	No	No	No	N/A
参天製薬	一般	C	C	15924	L: 17214	13	No	No	No	No	定性
塩野義製薬	一般	A-	A-	37518	L: 47690 M: 39421	15	Not approved	No	Yes	Yes	定性 (+定量)
シスメックス	一般	B-	B	2665	L: 21710	15	Not approved	No	No	No	定量・定性
島津製作所	一般	C	C	2817	L: 44191 M: 39422	12	Approved	No	Yes	No	定性
第一三共	一般	A	B	100411	L: 117287 M: 106624	15	Approved	Other	Yes	Yes	定量・定性
大正製薬ホールディングス	一般	F	F								
大日本住友製薬	一般	A-	B	19160	L: 35270	14	2 years	No	No	Yes	2 years
タカラバイオ	一般	F	F								
武田薬品工業	一般	A	A-	302021	L: 294964 M: 6673	15	Approved	Other	Yes	Yes	定性 (+定量)
田辺三菱製薬	一般	SA	B								
中外製薬	一般	A-	B					非公表			
ツムラ	一般	C	D	36425	L: 39417 M: 54471	4	目標なし	No	No	No	2 years
テルモ	一般	B	B	62933	L: 231494 M: 219969	15	Approved	No	No	2 years	定量
日本新薬	一般	B-	D					非公表			
ニプロ	一般	F	F								
日本光電工業	一般	B-	B-	14050	L: 8177	10	Not approved	Other	No	2 years	2 years
久光製薬	一般	F	F								
持田製薬	一般	F	F								
ロート製薬	一般	F	F								
食品・飲料・農業関連セクター											
アサヒグループホールディングス	FBT	A	A	478695	L: 442398 M: 430127	15	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
味の素	FBT	A	B	1013315	L: 978066 M: 960375	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
アリアケジャパン	FBT	F	F								
伊藤園	FBT	B	B-	23933	L: 11551 M: 11651	13	2 years	No	No	2 years	定量・定性
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT	F	F								
江崎グリコ	FBT	F	F								
カゴメ	FBT	B	B	95155	L: 47839 M: 48606	15	Not approved	No	3 years	2 years	定量・定性
カルビー	FBT	C	D	102107	M: 65796	15	Not approved	Other	3 years	No	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
キッコーマン	FBT	A-	A-	102780	L: 90118 M: 87589	15	2 years	Other	Yes	Yes	定性
キューピー	FBT	B	D	68363	L: 106814 M: 111216	15	2 years	低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
極洋	FBT	F									
麒麟ホールディングス	FBT	A	A	410875	L: 534145 M: 537858	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	FBT	B	B	191551	L: 157019	15	2 years	Other	No	No	2 years
サッポロホールディングス	FBT	B	B	79617	L: 12187 M: 115132	11	Not approved	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
サントリー食品インターナショナル	FBT	A	A	239431	L: 261559 M: 261297	15	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
スターゼン	FBT	F									
住友林業	製紙・林業	A	A	265192	L: 115795 M: 115449	15	Approved	低炭素エネ	Yes	No	定量・定性
宝ホールディングス	FBT	F	F								
東洋水産	FBT	F	F								
ニチレイ	FBT	B	B	100897	L: 305412 M: 287602	15	No	No	Yes	No	定量・定性
日清オイリオグループ	FBT	B-	D	147051	L: 23218 M: 22476	6	2 years	No	Yes	Yes	定量・定性
日清食品ホールディングス	FBT	B	B	251184	L: 183438 M: 182727	15	Approved	No	Yes	No	定量・定性
日清製粉グループ本社	FBT	B	B	62876	L: 211315 M: 200429	15	Not approved	Other	Yes	2 years	定性
日本水産	FBT	C	D					非公表			
日本ハム	FBT	B	B-	348000	L: 289000 M: 269000	14	2 years	No	No	No	2 years
日本たばこ産業	FBT	A	A	368801	L: 458679 M: 384459	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
ハウス食品グループ本社	FBT	F	F								
不二製油グループ本社	FBT	A	A-	216133	L: 213473	15	Approved	Other	Yes	2 years	定性
プリマハム	FBT	F									
マルハニチロ	FBT	F	F								
明治ホールディングス	FBT	A-	A-	248160	L: 384000 M: 356280	15	Not approved	低炭素エネ	3 years	No	定量・定性
森永製菓	FBT	B	B	20794	L: 52024 M: 49605	15	No	Other	Yes	No	No
森永乳業	FBT	B	C	207862	L: 159281 M: 150796	15	2 years	Other	No	2 years	2 years
ヤクルト本社	FBT	B	B	37839	L: 41081 M: 46027	13	No	No	Yes	No	定性
山崎製パン	FBT	F	F								
雪印メグミルク	FBT	C	D	114310	M: 112420	11	Not approved	Other	Yes	No	定量・定性
化石燃料セクター											
JXTGホールディングス	石油・ガス	B	B	24422979	L: 508 M: 3097008	14	No	低炭素エネ	Yes	No	定量・定性
出光興産	石油・ガス	A-	B					非公表			
国際石油開発帝石	石油・ガス	A-	B	8883434	L: 2185 M: 42164	15	2 years	No	Yes	Yes	定性
コスモエネルギーホールディングス	石油・ガス	C	B	6332515	M: 214000	15	Not approved	低炭素エネ	No	No	定量
石油資源開発	石油・ガス	F									
日鉄物産	石炭	F									
三井松島ホールディングス	石炭	F									
ミツウロコグループホールディングス	一般	F									
日本コークス工業	石炭	F									
ホスピタリティセクター											
オリエンタルランド	不動産	C	D-	52000	L: 128000 M: 121000	11	2 years	No	Yes	2 years	N/A
共立メンテナンス	不動産	F	F								
すかいらーくホールディングス	一般	F	F								
西武ホールディングス	不動産	C	F	216604	M: 450469	1	No	No	No	No	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・ カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
ゼンショーホールディングス	一般	F	F								
第一興商	一般	F	F								
日本マクドナルドホールディングス	一般	SA	SA								
平和	一般	F	F								
リゾートトラスト	不動産	F	F								
インフラ関連セクター											
NIPPO	一般	F	F								
飯田グループホールディングス	建設	F	N/S								
イオンモール	不動産	A-	B	13933	L: 396069 M: 255211	15	Approved	低炭素エネ	Yes	2 years	定性
いちご	不動産	B	F	11149	L: 63991 M: 64741	15	2 years	No	3 years	2 years	2 years
大阪ガス	一般	A-	A-	5051823	L: 297945	15	2 years	Other	Yes	Yes	定量・定性
大林組	建設	A	A-	137076	L: 63998 M: 59988	15	Not approved	No	Yes	No	定量
オープンハウス	建設	F	F								
鹿島建設	建設	A	B	170147	L: 72292 M: 70091	15	Not approved	Other	Yes	No	定量・定性
関電工	建設	F	F								
九電工	一般	F	F								
きんでん	建設	D-	D-			0			No	No	No
熊谷組	建設	B	B	74201	L: 18462 M: 19761	14	Not approved	No	Yes	2 years	2 years
グローバルエンジニアリング	電力	D	D	0	M: 0.04	1	Not approved	No	No	2 years	No
コムシスホールディングス	一般	F	F								
五洋建設	建設	F	F								
ジェネックス	一般	B-	C	48	L: 49 M: 50	15	Approved	No	3 years	No	2 years
清水建設	建設	B	A-	193133	M: 71928	15	Approved	No	Yes	Yes	定量・定性
ショーボンドホールディングス	一般	F									
住友不動産	不動産	N/S	F					非公表			
積水化学工業	建設	A	A	194581	M: 654017	15	Approved	No	Yes	Yes	定量
積水ハウス	建設	A-	A	70574	L: 55312 M: 50808	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
大成建設	建設	A	A-	292510	L: 89278 M: 89514	15	Approved	Other	Yes	Yes	定量・定性
ダイセキ	一般	D		21738	M: 10756	0	2 years	No	No	No	2 years
大東建託	不動産	C	A	33552	L: 20491 M: 21691	15	Approved	No	Yes	Yes	定量・定性
大和ハウス工業	建設	A	A	274268	L: 229940 M: 234815	15	Approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
竹中工務店	建設	B						非公表			
千代田化工建設	一般	SA									
東急建設	建設	B-	B-	36550	L: 10965 M: 10989	15	Approved	低炭素エネ	No	2 years	2 years
東京ガス	一般	A-	A-	3589000	L: 303000 M: 297000	15	No	Other	Yes	Yes	定量・定性
東京建物	不動産	B	B	4063	L: 42981 M: 41392	9	No	Other	Yes	No	定性 (+定量)
東芝プラントシステム	一般	F	F								
東邦ガス	一般	A-	A-					非公表			
戸田建設	建設	A	A	52798	L: 24212 M: 24147	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
西松建設	建設	A-	A-	42601	L: 29978 M: 33552	15	Not approved	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
日揮	一般	F	F								
日本瓦斯	一般	C	F	16196	L: 2717 M: 2868	15	目標なし	No	Yes	No	2 years
野村不動産ホールディングス	建設	B	B					非公表			
長谷工コーポレーション	建設	F	F								
ヒューリック	不動産	Private	F					非公表			
前田建設工業	建設	B	C					非公表			

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
前田道路	一般	C	F	196072	M: 59118	0	2 years	No	Yes	2 years	2 years
三井住友建設	建設	B-		59115	L: 11116 M: 11116	2	2 years	低炭素エネ	3 years	2 years	2 years
三井不動産	不動産	B	B				非公表				
三菱地所	不動産	A	A-	118351	L: 596977 M: 584832	15	Approved	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
都田建設	建設	N/S	N/S	104	L: 105 M: 104	5	Not approved	Other	N/A	N/A	N/A
製造セクター											
DMG森精機	資本財	F	F								
IHI	EPM	B-	B	64826	L: 201041 M: 168924	15	2 years	No	Yes	No	2 years
JVCケンウッド	一般	C	C				非公表				
NISSHA	一般	A-	B				非公表				
NOK	一般	B	B	11461	L: 352199 M: 330431	13	Not approved	No	3 years	2 years	定性
NTN	一般	B	B	90998	L: 514786	11	Other	Other	No	No	2 years
SANKYO	一般	F	F								
SCREENホールディングス	一般	A-	B	12594	L: 47161 M: 42198	15	Approved	Other	No	2 years	定量・定性
SMC	資本財	D	D-				非公表				
SUBARU	輸送機器 製造	A-	B	279674	L: 426247 M: 392218	15	No	No	Yes	No	定量・定性
SUMCO	一般	B	C	21000	L: 662000 M: 493000	15	No	No	Yes	2 years	2 years
TBM	一般	B	B	484	L: 862 M: 947	10	2 years	Other	Yes	2 years	定性
TDK	資本財	A-	A-	111341	L: 1490014 M: 1446346	15	2 years	No	No	2 years	定性
THK	資本財	C	C	30822	M: 196351	7	2 years	No	3 years	2 years	2 years
TOTO	一般	B	B	181491	M: 167948	15	2 years	Other	Yes	Yes	定量・定性
TOYO TIRE	一般	B-	B-	296317	L: 294582	15	Not approved	No	Yes	2 years	定性
アイシン精機	一般	A-	A-	647212	L: 2196919	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定性
アズビル	資本財	B	A-	4279	L: 15798 M: 21216	15	Approved	No	No	2 years	定性
アドバンテス	一般	B	C	4471	L: 38682 M: 28913	15	Not approved	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
アマダホールディングス	資本財	B	B				非公表				
アルパック	一般	F	F								
アルプスアルパイン	一般	B	C	16830	L: 291139 M: 290588	15	No	Other	Yes	2 years	2 years
アンリツ	資本財	B	B	1649	L: 11804 M: 10794	14	Approved	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
いすゞ自動車	輸送機器 製造	A	A-	144559	L: 134730 M: 121359	15	2 years	No	Yes	2 years	定性
イビデン	一般	B	D	142000	L: 482000 M: 464000	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
ウシオ電機	一般	C	C	3866	L: 32630	15	Other	Other	Yes	No	2 years
エクセディ	一般	B	B-				非公表				
エスベック	資本財	B		3433	L: 12233 M: 10635	15	Not approved	Other	Yes	2 years	定性
荏原製作所	資本財	C	B	38007	L: 92418 M: 73966	15	2 years	低炭素エネ	Yes	No	定性
王子ホールディングス	製紙・林業	B	B	6394174	L: 1396808 M: 1442126	15	2 years	No	Yes	Yes	定量・定性
オーエスジー	資本財	F	F								
オークマ	一般	F	F								
岡谷鋼機	資本財	F									
沖電気工業	一般	B	Private	9590	M: 74500	15	2 years	No	Yes	2 years	定性 (+定量)
オムロン	資本財	A-	A-	34394	L: 45267 M: 86429	15	Not approved	No	3 years	Yes	定量・定性
カシオ計算機	一般	C	C	5268	L: 26822 M: 26822	13	Not approved	No	No	No	N/A

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
川崎重工業	輸送機器 製造	B-	B	168956	M: 289848	12	2 years	No	No	No	2 years
キーエンス	資本財	F	F								
キオクシアホールディングス	一般	B	B	484100	L: 1702000 M: 1683800	15	2 years	Other	No	Yes	2 years
キヤノン	一般	A	A-	151504	L: 916976 M: 889982	15	Not approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
キヤノンマーケティングジャパン	一般	SA	SA								
京セラ	一般	A	A-	114540	L: 832110 M: 829580	15	Approved	Other	Yes	Yes	定量・定性
協発工業	一般	N/S		17	L: 125 M: 162	14	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
クボタ	資本財	A-	A-	309779	L: 366408 M: 320055	14	No	Other	Yes	Yes	定量・定性
栗田工業	一般	B-	C	9384	L: 7090 M: 18430	15	2 years	Other	Yes	No	2 years
グローリー	一般	B-	B	1004	L: 14209 M: 12226	15	2 years	No	Yes	No	2 years
小糸製作所	資本財	B-	C				非公表				
コクヨ	一般	B-	C	9151	L: 31690 M: 32130	13	Not approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	No
コニカミノルタ	一般	A	A-	166845	L: 177200 M: 182471	15	Approved	No	Yes	Yes	定量
小松製作所	資本財	A	A	111678	L: 291879 M: 314948	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
三和ホールディングス	一般	D	N/S	10714	M: 12830	1	目標なし	Other	No	No	2 years
ジーエス・ユアサ コーポレーション	資本財	B	B	92309	L: 557394 M: 531387	12	2 years	No	No	No	2 years
ジェイテクト	一般	A-	A-	106137	L: 649439 M: 568064	15	Not approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	2 years
シチズン時計	一般	B-	B-	19373	L: 140123	15	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
シマノ	一般	F	F								
シャープ	一般	B	C	252044	L: 778870 M: 721525	15	Approved	No	Yes	No	定量・定性
ジャパンディスプレイ	一般	C	C	86429	L: 481664 M: 475564	1	2 years	Other	No	No	N/A
スズキ	輸送機器 製造	B-	B	623000	L: 587000 M: 566000	15	2 years	No	No	No	2 years
スタンレー電気	資本財	F	F								
住友ゴム工業	一般	B-	B	404264	L: 681484	14	2 years	Other	No	No	定量・定性
住友重機械工業	資本財	B-	B	39533	L: 150807 M: 164934	15	2 years	No	Yes	No	2 years
住友電気工業	資本財	B	B	208947	M: 1332199	9	Not approved	No	No	No	定性
セイコーエプソン	一般	A	B	122263	L: 361857 M: 363490	15	Approved	No	Yes	Yes	定量
ソニー	一般	A-	A	187829	L: 1200938 M: 1188286	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
ダイキン工業	資本財	A-	B	683902	L: 740373 M: 623561	15	Not approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
ダイフク	資本財	B	A-	9005	L: 32284 M: 29587	14	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
太陽誘電	一般	B-	F	38421	L: 448181	11	2 years	No	Yes	No	2 years
タダノ	資本財	F	N/S								
タナックス	一般	C	C	1465	L: 1859 M: 1896	6	Not approved	Other	No	No	定量・定性
椿本チエイン	一般	B-		22254	L: 90252	14	No	低炭素エネ	Yes	No	定量・定性
ティ・エス テック	一般	A-	A-	7138	L: 74873 M: 77120	15	2 years	No	No	No	2 years
ディスコ	資本財	B	B	6051	L: 42814	15	Not approved	No	Yes	Yes	2 years
デンソー	一般	B-	B-				非公表				
東海理化	一般	B	C	104233	L: 126645	15	2 years	低炭素エネ	No	2 years	2 years
東京エレクトロン	一般	B	B	27652	L: 155730 M: 143843	15	Not approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
東芝	一般	A	B	320414	L: 919704 M: 809040	15	Not approved	Other	Yes	Yes	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・ カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
東洋製罐グループホールディングス	一般	B-	B-	438522	L: 1035381 M: 1036534	15	2 years	No	Yes	No	2 years
トプコン	一般	B-	F	1100	L: 11821 M: 11095	6	No	No	Yes	No	2 years
豊田合成	一般	A-	A-	133004	L: 390155	15	Not approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定性
トヨタ自動車	輸送機器 製造	A	A	1904119	L: 4244743 M: 3779542	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
豊田自動織機	資本財	A	A	219467	L: 660718 M: 533998	15	2 years	No	3 years	Yes	定性 (+定量)
トヨタ紡織	一般	B	B	43022	L: 261315 M: 272606	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
ナブテスコ	資本財	A	A	6599	L: 57614 M: 53874	15	Approved	Other	Yes	Yes	定量
ニコン	一般	A	A	37051	L: 173483 M: 174201	15	Approved	Other	Yes	2 years	定性
日産自動車	輸送機器 製造	A-	A	765370	L: 2337703 M: 2173236	15	Not approved	No	Yes	Yes	定量・定性
日産車体	輸送機器 製造	SA									
日清紡ホールディングス	一般	B-	C	245382	L: 399191 M: 377384	15	2 years	低炭素エネ, Other	Yes	2 years	定量
日本軽金属ホールディングス	資本財	C	C	340000	L: 390000	11	No	Other	Yes	No	2 years
日本精工	一般	B	B	131621	L: 751708 M: 707622	12	Not approved	低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
日本電気硝子	一般	F	F								
日本特殊陶業	一般	A-	B	65322	L: 249302 M: 221940	14	2 years		3 years	No	2 years
日本発条	一般	F	F								
ニフコ	一般	C	C	363	M: 8854	15	Not approved	No	No	No	2 years
日本航空電子工業	一般	F									
日本製鋼所	資本財	F	F								
日本電産	一般	D	D	66707	L: 564020	10	2 years	低炭素エネ	No	No	2 years
任天堂	一般	F	F								
ノーリツ	資本財	B	B	9521	L: 26549	15	2 years	Other	Yes	2 years	定量・定性
パイオニア	一般	C					非公表				
パナソニック	一般	B	A	385000	L: 1927000	15	Approved	低炭素エネ, メタン, Other	No	2 years	定性
浜松ホトニクス	一般	B-	B	12033	L: 43012 M: 41931	15	Not approved	低炭素エネ	No	No	定性
日立建機	資本財	A-	A-	100719	L: 201465 M: 200324	14	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
日立製作所	資本財	A-	A-	1529577	L: 3162435 M: 2885203	15	Not approved	No	Yes	Yes	定量・定性
日立ハイテクノロジーズ	一般	A-	B	6741	L: 50783 M: 47181	14	2 years	低炭素エネ	No	2 years	2 years
日野自動車	輸送機器 製造	B	C	148100	L: 242406	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
ヒロセ電機	一般	D	F	1995	M: 44476	8	Approved	No	No	2 years	定性
ファナック	資本財	B	B-	34875	L: 91584	15	Not approved	No	No	No	定性
フォスター電機	一般	B-	B-	1501	L: 57807 M: 757	15	2 years	No	No	No	2 years
フジクラ	一般	A-	A-	23576	M: 120746	14	Not approved	No	Yes	Yes	定量・定性
フジシールインターナショナル	一般	B					非公表				
富士通ゼネラル	資本財	C	C				非公表				
富士電機	資本財	A	A	221573	L: 235357 M: 234541	15	Not approved	低炭素エネ	Yes	2 years	定性
富士フイルムホールディングス	一般	A-	A	592620	L: 517184 M: 473913	15	Approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
フタバ産業	一般	F									
ブラザー工業	一般	B	B	17363	L: 107833 M: 107285	15	Approved	No	Yes	Yes	定量・定性
ブリヂストン	一般	A	A-	1807183	L: 2284265 M: 2138119	15	Not approved	No	Yes	Yes	定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
古河電気工業	資本財	A	B	171516	L: 579934 M: 569830	12	Approved	低炭素エネ	No	Yes	定量・定性
北越コーポレーション	製紙・林業	F									
ホシザキ	資本財	F	F								
堀場製作所	資本財	B-	B-	3834	L: 6667 M: 6311	5	2 years	Other	No	2 years	2 years
本田技研工業	輸送機器 製造	A-	B	1240000	L: 3440000 M: 3790000	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
マキタ	資本財	C	D				非公表				
マツダ	輸送機器 製造	A-	A-	117120	L: 534950	15	2 years	Other	Yes	No	定量・定性
マブチモーター	一般	F	F								
マレリホールディングス	一般	B					非公表				
三浦工業	資本財	F	F								
三井E&Sホールディングス	輸送機器 製造	F									
三菱自動車	輸送機器 製造	B	B	116606	L: 386402 M: 416878	15	2 years	No	Yes	2 years	定性
三菱重工業	資本財	B	A-	188135	L: 576682 M: 525906	8	No	No	Yes	2 years	定性
三菱電機	資本財	A	A-	265007	L: 982175 M: 852585	15	Approved	Other	Yes	Yes	定量・定性
三菱マテリアル	一般	B	B	9415181	L: 1719213 M: 1629215	14	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
ミネベアミツミ	一般	A-	B	50379	L: 745888 M: 743495	12	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
村田製作所	一般	B	B	306939	L: 1184184 M: 1320914	12	Not approved	低炭素エネ	Yes	2 years	定量
明電舎	資本財	B	B	16491	L: 24980 M: 24724	15	Not approved	No	Yes	2 years	定性 (+定量)
安川電機	資本財	C	B	9607	L: 41792 M: 43327	15	2 years	低炭素エネ	Yes	No	2 years
ヤマハ	一般	A-	B				非公表				
ヤマハ発動機	輸送機器 製造	A-	B	155847	M: 384258	14	Not approved	Other	Yes	Yes	定量
ユニ・チャーム	製紙・林業	A-	B	27716	L: 446744	15	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
ユニ・チャームベットのケア	製紙・林業	F									
ユニプレス	一般	B	B-	14323	L: 134400 M: 131470	13	No	No	Yes	No	2 years
横河電機	資本財	A	B	14000	L: 65910 M: 64770	15	Not approved	Other	No	2 years	定量・定性
横浜ゴム	一般	A	A	583215	L: 469491 M: 393510	15	2 years	No	No	2 years	定量・定性
リコー	一般	A	A-	131987	L: 241136 M: 206018	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
リンナイ	一般	B	F	36723	M: 66239	14	2 years	No	3 years	2 years	2 years
ルネサスエレクトロニクス	一般	F	F								
レンゴー	製紙・林業	B	B	938957	M: 357734	15	2 years	Other	Yes	No	No
ローム	一般	B	B	132192	L: 548734 M: 742012	13	2 years	No	No	2 years	2 years
素材セクター											
AGC	一般	C	B	6081346	L: 5397052 M: 5288137	14	No	Other	Yes	Yes	定量・定性
DIC	化学	B	B	260807	L: 333041 M: 323294	15	2 years	低炭素エネ	3 years	Yes	定量・定性
DOWAホールディングス	金属・鉱業	C	C				非公表				
JSR	化学	B-	B-	408480	L: 570967 M: 564108	15	2 years	Other	No	No	定性 (+定量)
LIXILグループ	一般	A-	A-	545443	L: 625462 M: 528533	15	Approved	No	Yes	Yes	定量・定性
UACJ	金属・鉱業	F									
アイカ工業	化学	C	D	62864	L: 85268	12	2 years	Other	No	No	2 years
旭化成	化学	A-	A-	2918038	L: 1039592 M: 1028555	15	2 years	No	Yes	Yes	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・ カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
宇部興産	化学	B	D	11410000	L: 720000 M: 700000	15	No	Other	Yes	Yes	定量・定性
エア・ウォーター	化学	B	A-				非公表				
エフピコ	化学	B-	B	43114	L: 179927 M: 188523	15	2 years	Other	No	2 years	2 years
花王	一般	A	A	644039	L: 443636 M: 320081	15	Approved	No	Yes	Yes	定量
カネカ	化学	B-	B-				非公表				
関西ペイント	化学	D	F	33900		0	No	No	No	No	No
クラレ	化学	C	C	2060352	L: 2366322 M: 1170495	9	No	低炭素エネ, Other	Yes	No	2 years
栗本鐵工所	鉄鋼	F									
神戸製鋼所	鉄鋼	A-	D				非公表				
コーセー	一般	A	B	7276	L: 15772 M: 16860	15	Not approved	No	Yes	2 years	定性
小林製薬	一般	C	C	3712	M: 16957	12	Not approved	No	Yes	No	定性 (+定量)
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	B	B				非公表				
資生堂	一般	A-	A-	31995	L: 56527 M: 51714	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
昭和電工	化学	B	B	3472000	L: 913000 M: 696000	15	2 years	No	Yes	Yes	定量・定性
信越化学工業	化学	B-	C	1774476	L: 4470920	15	No	Other	No	No	2 years
住友大阪セメント	セメント	D	D	7976408	M: 148554	0	目標なし	No	No	No	N/A
住友化学	化学	A	A	6169124	L: 1080380 M: 1047556	15	Approved	No	Yes	Yes	定量・定性
住友金属鉱山	金属・鉱業	B	B	1942542	L: 1394 M: 863182	11	No	低炭素エネ, メタン	Yes	2 years	2 years
住友ベークライト	化学	A-	B	81174	L: 142186 M: 131118	11	Not approved	Other	Yes	2 years	定量・定性
大王製紙	製紙・林業	F									
ダイセル	化学	B	B				非公表				
大同特殊鋼	鉄鋼	F	F								
太平洋金属	金属・鉱業	F									
太平洋セメント	セメント	B	D	25145145	L: 933807 M: 913192	5	Not approved	No	Yes	2 years	定量
大陽日酸	化学	B	SA	1096000	L: 4759000 M: 4759000	15	目標なし	Other	Yes	2 years	2 years
中越パルプ工業	製紙・林業	F									
帝人	化学	B	D	683380	L: 745197 M: 746753	11	Not approved	No	Yes	2 years	定量・定性
デンカ	化学	A-	A-	1665476	L: 525469 M: 510291	15	2 years	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
東京製鐵	鉄鋼	A	A	303698	L: 796496 M: 749148	15	2 years	Other	Yes	Yes	定性
東海カーボン	化学	F	F								
東ソー	化学	A-	A-	7769261	L: 419013 M: 421487	15	No	Other	Yes	Yes	定量
東洋インキSCホールディングス	化学	F									
東洋紡	化学	D	F	699272	M: 173825	15	No	低炭素エネ	No	2 years	No
東レ	化学	B	A-	3273553	L: 2398893 M: 2483058	15	Other	No	Yes	Yes	定量・定性
トクヤマ	化学	B-	C	6578000	L: 192000 M: 243000	10	No	No	Yes	Yes	定性 (+定量)
戸田工業	化学	C	C	12260	M: 43029	2	2 years	Other	No	2 years	2 years
日油	化学	F	F								
日産化学	化学	A-	B	228791	L: 107168 M: 116724	15	No	Other	Yes	Yes	定性
日東電工	化学	C	B	343471	M: 415432	11	2 years	No	Yes	Yes	2 years
日本板硝子	一般	A-	B	2969556	L: 885089 M: 790128	15	Approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
日本化薬	化学	B-	B-	37935	L: 93817 M: 91195	15	2 years	No	3 years	2 years	定性
日本触媒	化学	C	C				非公表				

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
日本製紙	製紙・林業	D	D				非公表				
日本製鉄	鉄鋼	A-	B				非公表				
日本ゼオン	化学	C	D	681325	L: 56348 M: 59660	8	Other	No	No	No	定性 (+定量)
日本ペイントホールディングス	化学	C	F	16824	L: 37904 M: 28889	5	2 years	No	No	No	2 years
日本ガイシ	一般	B	A-				非公表				
ノビアホールディングス	一般	F	F								
バルカー	化学	C	C	1640	L: 18686	13	2 years	No	No	No	2 years
ビジョン	一般	F	F								
日立化成	化学	B-	B	182483	L: 585722 M: 568171	15	Not approved	No	No	Yes	定量・定性
日立金属	鉄鋼	B-	B-				非公表				
ファンケル	一般	B-	F	3099	L: 7955 M: 7630	14	2 years	No	No	No	定量・定性
藤森工業	化学	D	D	30584	L: 35872	0	Approved		No	No	2 years
古河機械金属	金属・鉱業	F									
ポーラ・オルビスホールディングス	一般	A-	A-	2639	L: 9618 M: 9020	15	2 years	No	3 years	No	定量・定性
丸一鋼管	金属・鉱業	F	F								
三井化学	化学	B	B	3777455	L: 1280210 M: 746984	13	2 years	Other	Yes	Yes	定性 (+定量)
三井金属鉱業	金属・鉱業	C	D	766013	L: 823015 M: 925662	7	2 years	低炭素エネ	Yes	No	2 years
三菱ガス化学	化学	C	B-	842935	L: 782753 M: 763794	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
三菱ケミカルホールディングス	化学	B	A-	8454977	L: 8173979 M: 8173979	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
三菱製紙	製紙・林業	F									
大和工業	鉄鋼	F	F								
ユニチカ	化学	F									
ライオン	一般	A-	B	49820	L: 96300 M: 94085	15	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
リンテック	化学	D	D	90332	L: 88009 M: 72727	11	No	No	3 years	Yes	No
発電セクター											
関西電力	電力	A-	B	26631653	L: 5021 M: 5017	15	No	Other	Yes	Yes	定量・定性
九州電力	電力	C	F				非公表				
四国電力	電力	B	B				非公表				
中国電力	電力	A-	B	19106197	L: 55 M: 46	15	No	低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
中部電力	電力	B	B	57357	L: 193144 M: 188961	15	No	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
電源開発	電力	B	B-	53327705	L: 120002	14	No	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
東京電力ホールディングス	電力	B	B	191000	L: 6050000 M: 6040000	15	No	Other	Yes	Yes	定量
東北電力	電力	A-	B	31964500	L: 0 M: 0	15	No	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
北陸電力	電力	F	F								
北海道電力	電力	B	F				非公表				
小売セクター											
J.フロント リテイリング	一般	A	A-	15214	L: 174094 M: 147294	15	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
MonotaRO	一般	F	F								
PALTAC	一般	F	F								
ZOZO	一般	SA	F								
アインホールディングス	一般	F	F								
青山商事	一般	D	D	56	M: 64696	4	2 years	Other	No	No	2 years
アスクル	一般	A	A	3631	L: 21408 M: 15607	15	Approved	低炭素エネ, Other	3 years	Yes	定量・定性
アルプレッサ ホールディングス	一般	D-	D-	32912		0	目標なし				N/A

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・ カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
イオン	一般	A	A	217930	L: 2950128	15	Approved	No	Yes	2 years	定性 (+定量)
イズミ	一般	F	F								
伊藤忠商事	一般	B	B				非公表				
ウエルシアホールディングス	一般	SA	F								
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般	F	D-								
エービーシー・マート	一般	F	F								
オートバックスセブン	一般	F	F								
小田急電鉄	一般	F	F								
クスリのアオキホールディングス	一般	F	F								
京王電鉄	一般	F	F								
ケーズホールディングス	一般	F	F								
コスモス薬品	一般	F	F								
コメリ	一般	F									
サンドラッグ	一般	F	F								
サンリオ	一般	F	F								
島忠	一般	F	F								
しまむら	一般	F	F								
スギホールディングス	一般	F	F								
スズケン	一般	F	F								
住友商事	一般	B	B	859819	L: 615329 M: 615067	6	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定量
セブン&アイ・ホールディングス	一般	B	A-	146246	L: 3178788 M: 3220283	15	2 years	No	Yes	2 years	定性
双日	一般	A-	A-	924207	L: 115893	14	No	Other	Yes	Yes	定量・定性
相鉄ホールディングス	一般	F	F								
大同トレーディング	一般	N/S		120	L: 10 M: 11	15	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
高島屋	一般	B-	C	12545	L: 125794 M: 112246	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
ツルハホールディングス	一般	F	F								
ディー・エヌ・エー	一般	F									
東京急行電鉄	一般	C	D-	127877	M: 500511	0	No	No	Yes	2 years	定性 (+定量)
東京センチュリー	一般	B-	B-	3139	L: 8590	15	2 years	低炭素エネ	No	No	定性 (+定量)
東武鉄道	一般	F	F								
東邦ホールディングス	一般	F									
豊田通商	一般	B	A-				非公表				
ドンキホーテホールディングス	一般	C	C	39873	M: 324927	10	2 years	Other	Yes	No	2 years
長瀬産業	一般	B	C	32832	L: 32057 M: 35975	14	2 years	Other	No	2 years	定性
ニトリホールディングス	一般	F	F								
日本空港ビルデング	一般	F	F								
パイロットコーポレーション	一般	F	F								
阪和興業	一般	F									
光通信	一般	F	F								
ビックカメラ	一般	F	D-								
ファーストリテイリング	一般	A-	A-	11218	L: 117314 M: 111892	15	2 years	Other	Yes	No	定量・定性
マツモトキヨシホールディングス	一般	F	F								
丸井グループ	一般	A	A	13799	L: 73096 M: 67916	15	Approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
丸紅	一般	A-	A-				非公表				
ミスミグループ本社	一般	F	F								
三井物産	一般	B	B				非公表				
三越伊勢丹ホールディングス	一般	A-	A-	22573	L: 158259 M: 147921	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
三菱UFJリース	一般	F	F								
三菱商事	一般	A-	B	6883788	L: 2553098 M: 2318035	13	No	低炭素エネ	Yes	Yes	定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・ カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
三菱食品	FBT	SA	SA								
メディカルホールディングス	一般	F	F								
ヤオコー	一般	F	F								
ヤマダ電機	一般	F	F								
ユー・エス・エス	一般	F	F								
ユニー・ファミリーマートホールディングス	一般	B	B	54748	M: 1489232	14	Approved	No	No	No	定量・定性
楽天	一般	A	B	2591	L: 65235 M: 50564	15	Not approved	低炭素エネ	Yes	2 years	定量
リコーリース	一般	A-	A	379	M: 590	15	Not approved	低炭素エネ	Yes	No	定量・定性
良品計画	一般	F	F								
ローソン	一般	SA	F								
サービスセクター											
GMOインターネット	一般	F	F								
GMOペイメントゲートウェイ	一般	F	F								
KDDI	一般	B	B	25131	L: 1485483 M: 1351364	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
LINE	一般	F	F								
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	金融	A	A	23441	L: 69352 M: 65615	14	Not approved	No	N/A	Yes	定性 (+定量)
NTTデータ	一般	A-	A-	9057	L: 287220 M: 264020	15	Approved	Other	Yes	2 years	2 years
NTTドコモ	一般	A-	B	53161	L: 1489568 M: 1416327	15	Not approved	No	Yes	No	定性
SBIホールディングス	金融	D	D	104	M: 4145	1	目標なし	No	N/A	No	N/A
SCSK	一般	C	C	184	L: 46393 M: 46393	13	2 years	Other	Yes	No	N/A
SOMPOホールディングス	金融	A-	A	18645	L: 70911 M: 64584	15	Not approved	No	N/A	No	定量・定性
T&Dホールディングス	金融	C	B-	1816	L: 47553	13	2 years	No	N/A	No	定性 (+定量)
TIS	一般	C	D					非公表			
アイフル	金融	F	F								
あおぞら銀行	金融	F	F								
アコム	金融	F	F								
アプラスフィナンシャル	金融	F	F								
イオンフィナンシャルサービス	金融	SA	SA								
伊藤忠テクノソリューションズ	一般	SA	SA								
伊予銀行	金融	F	F								
エイチ・アイ・エス	一般	F	F								
エムスリー	一般	F	F								
大塚商会	一般	F	F								
オービック	一般	F	F								
オービックビジネスコンサルタント	一般	F	F								
オリエントコーポレーション	金融	F	F								
オリックス	金融	D	F	907345	M: 146469	0	目標なし	No	No	No	N/A
カカクコム	一般	F	F								
カブコン	一般	F	F								
関西みらいフィナンシャルグループ	金融	SA	F								
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	一般	F	F								
かんぽ生命保険	金融	Private	F	4171	M: 13269	6	No		N/A	No	N/A
九州フィナンシャルグループ	金融	F	F								
京都銀行	金融	F	F								
協和エクシオ	一般	F	F								
クレディセゾン	金融	F	F								
群馬銀行	金融	F	F								
京阪ホールディングス	一般	N/S	F					非公表			
コーエーテクモホールディングス	一般	F	F								
コナミホールディングス	一般	F	F								
コロプラ	一般	F									

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 ^e 排出量	スコープ2 ^f 排出量	スコープ3 ^g 排出量回答数	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
コンコルディア・フィナンシャルグループ	金融	F	F								
サイバーエージェント	一般	C	D-	0	L: 4721 M: 4707	15	目標なし	No	No	No	N/A
サンメッセ	一般	D-	C	2137	L: 6892	0	No		Yes	2 years	定性
滋賀銀行	金融	D	N/S				非公表				
静岡銀行	金融	F	F								
ジャパンリアルエステイト投資法人	不動産	B	B	3208	L: 41820 M: 43487	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
松竹	一般	F	F								
新生銀行	金融	N/S	F	2425		0	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
スカパーJ SATホールディングス	一般	D-	F	10	L: 12672	0	Other		Yes	No	N/A
スクウェア・エニックス・ホールディングス	一般	F	F								
スルガ銀行	金融	F									
セガサミーホールディングス	一般	D	C				非公表				
セコム	一般	B	A-	62386	L: 131022 M: 119004	15	Not approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
セブン銀行	金融	F	F								
全国保証	一般	F	F								
総合警備保障	一般	C	C	39908	L: 31558 M: 32713	1	2 years	低炭素エネ, Other	3 years	2 years	定性
ソニーフィナンシャルホールディングス	金融	SA	SA								
ソフトバンク	一般	A-		15940	L: 928634 M: 886608	15	2 years	No	Yes	Yes	定性
ソフトバンクグループ	一般	A-	D	15940	L: 928968 M: 886924	15	2 years	No	Yes	Yes	定性
第一生命ホールディングス	金融	B	B	10800	L: 128100	14	2 years	Other	N/A	No	定量・定性
第四銀行	金融	F	F								
大日本印刷	一般	B	A-	243989	L: 626438 M: 671910	15	Approved	Other	Yes	Yes	定量・定性
大和証券グループ本社	金融	B	C	868	L: 34154 M: 29970	12	Not approved	Other	N/A	2 years	定量・定性
大和ハウスリート投資法人	不動産	A-					非公表				
千葉銀行	金融	F	F								
中国銀行	金融	F	F								
ディー・エヌ・エー	一般	F	F								
テクノプロ・ホールディングス	一般	F									
テレビ朝日ホールディングス	一般	F	F								
電通	一般	A-	A-	4888	L: 53657 M: 29074	14	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
東急不動産ホールディングス	一般	A-	A-	42801	L: 191678 M: 178590	15	2 years	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定性
東京海上ホールディングス	金融	A-	A	17478	L: 62100 M: 58483	15	Not approved	Other	N/A	Yes	定量・定性
東京放送ホールディングス	一般	F	F								
投資法人日本プライムリアルティ 投資法人	不動産	Private					非公表				
東宝	一般	F	F								
凸版印刷	一般	A-	B	343626	L: 780436 M: 869096	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
トレンドマイクロ	一般	F	F								
日鉄ソリューションズ	一般	F	F								
日本テレビホールディングス	一般	F	F								
日本電気	一般	A	A	25746	L: 353891 M: 347654	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
日本電信電話	一般	A	B	250425	L: 4560424 M: 4471746	15	No	低炭素エネ, Other	Yes	No	定性
日本取引所グループ	一般	F	F								
日本プロロジスリート投資法人	不動産	SA	SA								
日本郵政	金融	C	C	317162	L: 636288 M: 592502	13	2 years	No	Yes	No	定量・定性
日本リテールファンド投資法人	不動産	B-	B	3282	L: 170545	6	2 years	No	Yes	2 years	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
日本M&Aセンター	一般	F	F								
日本オラクル	一般	SA	SA								
日本ユニシス	一般	F	F								
ネクソン	一般	F	N/S								
野村総合研究所	一般	A	A	1882	L: 58856 M: 58442	15	Approved	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
野村ホールディングス	金融	A	A-	2814	L: 58569 M: 49687	15	Not approved	低炭素エネ	N/A	Yes	定量・定性
パーク24	一般	D	F			0	目標なし	No	No	No	No
パーソルホールディングス	一般	F	F								
博報堂DYホールディングス	一般	B-	B	293	L: 10418 M: 8917	15	2 years	No	Yes	No	定性
八十二銀行	金融	A-	B	2660	M: 7897	14	2 years	Other	N/A	2 years	2 years
バンダイナムコホールディングス	一般	D	D	1918	M: 56248	0	No	No	No	No	N/A
日立キャピタル	一般	C	C	3907	L: 4865	15	Not approved	No	3 years	Yes	定量・定性
広島銀行	金融	F	F								
ふくおかフィナンシャルグループ	金融	B-	F	3367	L: 23558 M: 17656	14	目標なし	No	N/A	No	2 years
フジ・メディア・ホールディングス	一般	F	F								
富士通	一般	A	A	87000	L: 683200 M: 665800	15	Approved	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
芙蓉総合リース	金融	B	C	688	L: 1377 M: 1319	15	No	Other	N/A	No	2 years
ベネッセホールディングス	一般	A	A	89	L: 6053 M: 6301	15	Not approved	No	3 years	No	定量・定性
ベネフィット・ワン	一般	F	F								
ペプチドリーム	一般	N/S	F	0	L: 1265 M: 1817	5	2 years	No	N/A	N/A	N/A
ほくほくフィナンシャルグループ	金融	F	F								
松井証券	金融	F	F								
ミクシィ	一般	F									
みずほフィナンシャルグループ	金融	B-	B	14756	L: 177149 M: 168522	13	2 years	Other	N/A	No	定量・定性
三井住友トラスト・ホールディングス	金融	C	C	4421	L: 28800 M: 26620	10	2 years	低炭素エネ	N/A	Yes	定量・定性
三井住友フィナンシャルグループ	金融	B	D	13540	L: 125281	12	No	低炭素エネ	N/A	2 years	定性
三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	B-	C	15025	L: 216333 M: 216333	7	No	Other	N/A	Yes	2 years
みらかホールディングス	一般	C	C	11162	M: 22088	15	2 years	Other	Yes	No	定性
めぶきフィナンシャルグループ	金融	F	F								
メルカリ	一般	F									
ヤフー	一般	C	D	4203	L: 126242 M: 114142	14	2 years	No	Yes	No	定性
山口フィナンシャルグループ	金融	F	F								
ゆうちょ銀行	金融	C	D	5584	L: 38528 M: 36686	13	2 years	No	N/A	No	2 years
ユナイテッド・アーバン投資法人	不動産	F									
横浜銀行	金融	D	D			0	2 years	No	N/A	No	2 years
リクルートホールディングス	一般	C	B-				非公表				
りそなホールディングス	金融	B	B	5949	L: 66101 M: 60317	15	2 years	Other	N/A	No	2 years
リログループ	一般	F	F								
日本ビルファンド投資法人	不動産	F									
輸送サービスセクター											
ANAホールディングス	輸送サービス	B	B	11470000	L: 89000 M: 89000	15	2 years	低炭素エネ, Other	Yes	2 years	定量・定性
SGホールディングス	輸送サービス	C	N/S	269251	L: 100182 M: 91657	14	Other	Other	Yes	2 years	2 years
上組	輸送サービス	F	F								
川崎汽船	輸送サービス	A	A	10325224	L: 26397 M: 26220	15	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
九州旅客鉄道	輸送サービス	B	F	48525	L: 322181 M: 282517	9	No	Other	No	No	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナ ル・カーボン・ プライ シング ^k	シナリオ分析 の 導入 ^l
近鉄グループホールディングス	輸送サービス	B	B	53285	L: 527586 M: 361094	15	2 years	Other	No	2 years	定量・定性
京成電鉄	輸送サービス	F	F								
京浜急行電鉄	輸送サービス	F	F								
山九	輸送サービス	F	F								
商船三井	輸送サービス	A-	B	15303753	L: 45116	15	2 years	No	No	2 years	定量・定性
セイノーホールディングス	輸送サービス	F	F								
センコーグループホールディングス	輸送サービス	C		199712	L: 65738 M: 66202	15	2 years	Other	3 years	No	定量・定性
東海旅客鉄道	輸送サービス	B	B				非公表				
名古屋鉄道	輸送サービス	F	F								
南海電気鉄道	輸送サービス	B	B	100126	L: 175024 M: 134550	15	2 years	No	Yes	No	2 years
西日本鉄道	輸送サービス	F	F								
西日本旅客鉄道	輸送サービス	B-	B-	85400	M: 1434600	14	No	No	Yes	No	2 years
日本通運	輸送サービス	B	B-	662471	L: 197177 M: 192548	15	Not approved	Other	Yes	No	定量・定性
日本郵船	輸送サービス	A	A-	13360689	L: 54390 M: 52103	15	Approved	No	Yes	2 years	定量・定性
日本航空	輸送サービス	B	B	9103000	L: 48287 M: 50054	12	Not approved	No	Yes	Yes	定量・定性
阪急阪神ホールディングス	輸送サービス	C	C				非公表				
東日本旅客鉄道	輸送サービス	B	B	1200000	L: 1300000 M: 1260000	15	No	No	Yes	Yes	定量・定性
日立物流	輸送サービス	A-	F	42207	L: 87032 M: 77546	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
福山通運	輸送サービス	F	F								
三菱倉庫	輸送サービス	F	F								
ヤマトホールディングス	輸送サービス	B-	B	661232	L: 264830 M: 256636	15	Not approved	Other	Yes	2 years	2 years

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ
EPM: 輸送機器エンジン部品製造

c N/S: Not Scored - スコアリング対象外
Private: スコア非公開
SA: グループ親会社により回答

d 空欄: 対象外

e 小数点以下四捨五入

f 小数点以下四捨五入。GHGプロトコルが定義したロケーション基準で算定された排出量にはL、マーケット基準で算定された排出量にはMを付している。

g GHGプロトコルが定義したスコープ3排出量カテゴリ（オンライン回答システムで提供）のうち、以下に当てはまるカテゴリの数。
- 'Relevant, calculated' (重要であり、算定済) を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している
- 'Not relevant, calculated' (重要でないが、算定済) を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している
- 'Not relevant, explanation provided' (重要でなく、理由を説明している) を選択し、重要でない理由を説明している

h Approved: SBTとして認定されている／認定されている、と回答
Not approved: SBTとして認定されていないと回答
Other: 他の目標がSBTに該当すると回答
2 years: 現在設定していないが、2年以内に設定予定と回答
No: 現在設定しておらず、2年以内に設定する見込みもないと回答
目標なし: 排出削減目標を設定していない

i 低炭素エネ: 低炭素エネルギーの消費／発生に関する目標
メタン: メタン排出削減目標
Other: その他の目標
No: その他の気候関連目標設定なし

j Yes: カーボン・プライシング施策の対象になっていると回答
3 years: 現在対象になっていないが、3年以内に対象予定と回答
No: 現在対象になっておらず、2年以内に対象となる見込みもないと回答

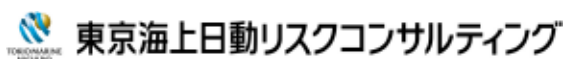
k Yes: インターナル・カーボン・プライシングを導入していると回答
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答

l 定量・定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的・定性的に用いている
定量: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的に用いている
定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定性的に用いている
定性 (+定量): シナリオ分析をビジネス戦略に定性的に用いており、2年以内に定量的に用いる予定である
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答

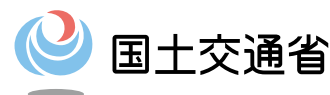
レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2020 Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa

Emi Matsukawa

Eri Kakuta

Kae Takase

Kai Tomikawa

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Megumi Konishi

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Mizuki Ida

Sachiyo Shibuya

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Wataru Kawamura

Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Representative:
Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

CDP Worldwide Contacts

Sue Howells
Chief Operating Officer

Antigone Theodorou
Director, Global Operations

CDP Worldwide
4th Floor Plantation Place South
60 Great Tower Street
London
EC3R 5AD
Tel: +44 (0) 20 3818 3900
www.cdp.net
info@cdp.net

Report Writer Contacts

Maki Misono
Marketing/BD Manager
Maki.Misono@sgs.com

Tamaki Takahashi
GHG Lead Verifier
Tamaki.Takahashi@sgs.com

SGS Japan Inc
Yokohama Business Park
North Square I 3F
134, Godo-cho, Hodogaya-ku,
Yokohama 240-0005, Japan
<http://www.sgsgroup.jp/>

Mizuki Kurauchi
General Manager,
Environment Department
mizuki.kurauchi@socotec.com

Junko Osada
Manager
Environment Department
junko.osada@socotec.com

SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN
Tokyo Sankei Building 15F
1-7-2, Otemachi, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-0004 Japan
<https://www.socotec-certification-international.jp/>